

を受けるということは、先般申し上げたことでありますて、その論旨にはちよともかわりはないわけであります。ただその場合に、われわれがふに落ちないのは、なぜ統制撤廃直後——今年の一月ぐらいしか今数字はないかと思いますが、その間にはさまで休廃止の数字がふえないのみか、そしろ減つておるような状態であります。この原因をやはりはつきりさせおかないと、いたずらな中小炭鉱に対する楽観論が生まれるわけです。これはわれ／＼見るところによりますれば、特に十一月からは——北海道あたりは十月からですが、十一月ごろから多期の暖房用炭というものの需要期に入つておるというようなことが一つあります。月數十万トンといふものは新しい需要がふえるわけです。これは例年のことではあります、とにかくこの季節的な問題は、非常に大きいと思います。また常磐の場合におきましては、特に北海道の吹雪でもつて石炭を出すことができない。そういうふなことから、特に需要が増す。このため中小炭鉱の危機といふものが、一時延ばされたという関係があるということ。でありますから外見的に見ると、確かに今政府委員が言われたような数字の傾向を現わしておるということは言えると思います。しかしながら、その暖房用とかあるいは浴場用とか、また織維工場、薬品工場、主として中小炭鉱の掘る石炭は、そういう方面に向けられるものが多いのであります。こういう方面に向けられる中小炭鉱の低カロリー炭、こういうものは多期が過ぎると、急に需量が減ることは、これまで例年のことでありますて、別に不思

議はないのですが、その点を特にこの際注目しておく必要があると思います。でありますから、この時期が過ぎまして、現在においては——これは三月ごろからであります、すでに新しい末の常磐だけの数字しか私は知らないのですが、いろいろその他の数字は政府の方からも教えていただきたいのですが、大体残存炭鉱三十八鉱中、経営困難なものが二十一、きわめて困難だと言われるものが五でできている。廃山の予定が二つあるというふうな報告が、すでに常磐側からも出されておるというような状態であります。その一つの現われとして、たとえば高森であるとか、戸部などがダンピングを始めておるというような事実もあるわけであります。また従来長くとも百二十二日拂いの手形で支拂っていた石炭代金が、今では百八十日拂いの手形が出ておる。こういうようなことも事実として現われておるのであります。これは見のがせないことがあると思います。でありますから、ただいま提案者の御説明によつて、大体統制撤廃といふのは、特別に何も中小炭鉱に被害を與えるというふうに考えることは、思ひ過ぎたというようなお考えでは、これは中炭鉱に対するほんとうの対策ではないから、そこから生れて來ないじやないかと、われくは非常に危惧を感じるわけです。中小炭鉱の中にもいろいろありますし、ビンからキリまであるのですから、一口には言えないと思います。いろいろな傍系の事業をやっておりまして、高森炭鉱なんかでも、菊池氏なんかは静岡でまぐろ網をやってお

るとか、あるいはウイスキー工場を市川でやつてあるとか、ゴム工場を大阪でやつておるとか、そのほかキヤバレーなんかも手を出しておるとか、いろいろなことをやつて、何とか糊塗しておるというような状態で、実際石炭の生産と、いう面から言いますと、これほんうすでに破綻しておるようなわけではありません。そういう点を見て行く必要があるのですのでありますから、休廃止の中止も、そういうふうなものも含まれておるわけです。でありますから、休廃止の数そのものが実は問題ではなくして、やはりもう少し根本的に掘り下げて、この中小炭鉱が実際どういう状況に陥れられておるかということを、よく検討される必要があるのじやないかと考えるわけであります。これに対しても、私は特に今生産の面だけから問題を出しておるのでありますから、まだ中炭鉱の問題は、いくらも側面から見なければなりませんが、この面に限つて見ましても、その打開策として、今中小炭鉱側では、またその従業員の側もこれに同調しておきますればとも、隠匿遊休鉱区の開放という要求が出ております。こういうふうな点につきまして、提案者の御所見を承つておきたいわけであります。これは御承知のように、戦後非常に生産サボタージュが行われた。私どもはこれまでも、明らかに炭鉱資本家側の責任に帰すべきでありますけれども、この点は議論になりますから、あずかりますが、いざれにしましても生産がサボタージュされたということは、これは間違いない事実であります。それに対する結果、組合側から生産管理の要求があり、かつところなくにおいては実際それが

行なわれた。またところによつてそれが成功した。これは全般的に言つて、現在の條件ですぐ労働組合の生産管理が成功する條件はないわけであります。しかししながら事実あるところでは、そういうものも成功したといふくらい、もうそこへ行かなければならぬといふことが一つ出て來ているというのは、結構今日の資本家のやり方では、せつかくいい鉱があつても、特にそういう鐵金鉱を遊ばしておく、隠しておく、このことの方が利益であるという段階におきましては、当然それをやるわけですね。しかしそれは日本の経済全般、石炭の実際の生産力の發展という立場から言ひますれば、明らかに矛盾なものであります。これを解決するために、直接組合側がみずから生存権にも關係いたしますから、炭鉱の管理をやるこというようななところまで、実際来ておられたわけであります。今度の場合においてはいろいろ複雑な意味が新しく加わつておりますから、それと同一には論ぜられませんが、やはり生産を何とか続けなければならぬという点、これは客觀的にはやはり國民經濟の全体として、非常にプラスになるわけでもありますから、そういう一つの方向が出ているわけであります。そういう意味でわれくは隕礦遊休鉱区の開放といふこの要求に関しては、非常に関心を持つておるわけであります。これにおいて提案者はどういうお考えをお持ちであるか、お伺いいたします。

いうお尋ねでありますか。これは私
先ほど少しお答え漏れがあつたのでつ
け加えておきたいと思います。と申し
ますのは、御承知のように、低品位の
ものにつきましては、六月から公團の
扱いを廢止しております、いわゆる
統制を撤廃しておりますので、六月の
いわゆる統制の一部解除の時から計算
すると、相當に多い数字になるだろう
と思います。これはあとで表を差上げ
ることになつておりますから、それで
十分御研究願いたいと思います。
それからただいまお尋ねのございま
した中小炭鉱が非常に困つておる。金
融に行き詰まつておつて、手形も最近
において百二十日ぐらいにもなつてお
るという、実際お困りの例をおとりに
なりまして、炭鉱自身では経営ができる
ないが、兼業して食つているといふよ
うなことをお述べになりましたが、よ
く御調査されておることでありますか
ら、私、別にその点について疑義は持
つておりますが、これはひとと中小
炭鉱だけの問題ではないのであります
て、日本のただいまの中小企業の大部
分が、そういう状態になつてゐると思
うのであります。風早さんは今、中小
炭鉱を例にとつてお述べになられたの
だが、これは決して中小炭鉱だけの問
題ではないと私は思う。あらゆる中小
企業が今金詰まりしていることは、天
下周知の事実である。これをどうする
かということが、今日の政治だらうと
思ひます。そこで中小炭鉱だけをとら
えて、こういう金詰まりだ。そこで今
廢止するのはどうかということにはあ
てはまらないのではないか、こういうう
ような気がするのであります。しかし
ながら、中小炭鉱も全体の一部であり

しかしそういうことはやはり総合施策の一環として打たなかつたならば、私は効果はないと思います。今日、中小炭鉱が困つておるということは、やはり需給上の関係から、需要減退によつて困つておるのでありますから、そこへ融資したということになりますならば、それは滞貨融資の問題であつて、その中小炭鉱は救われるかもしらぬけれども、滞貨融資をして行けば、やはり国民经济の全体の負担が、将来において加算されて行くことになるわけでありまして、今日石炭界が明朗を欠いているということは、そういうたびに日本経済の今縮小生産に入つているところに、一つの問題があるのだろうと私は思います。そこで石炭界を明朗にしてやろう、政府の煩瑣な手続から解放してやつて、企業の自主性を與えて、そして創意とくふうと熱意と努力を傾けるような方向に持つて行こう。しばらくつているものを解いてやろうといふうふうに考えておるわけであります。中小炭鉱の実情につきましては、思いを同じくいたしておりますが、そういう際であるから廢止できないといふ御意見について、私ども同意しかねるわけであります、むしろ今日廢止によつて立上つて行く、こういふうに考へておるわけあります。

論じておるわけでありまして、この場合に問題を申中小企業一般に拡張して行くということは、はなはだ問題を回避するものである。またかりに中小企業一般だとすれば、なおさらこれは問題になる。中小炭鉱については、やはり炭管廃止にも現われるような、無責任な統制撤廃の問題として、われくは論じておる。他の中小企業の没落、これもまた吉田内閣の他のそれぐの産業の面における無責任なる統制撤廃、これによつて生じたその一連の関連性を、ここで提案者みずから認められたということを、ただわれくが知るだけの話でありますて、何ら問題の根本をかえるわけではない。そんなことを言つておつてもしようがないのでありますて、やはりわれくは中小炭鉱の問題として出したい。そこで先ほど申しましたように、中小炭鉱の人たち、またその従業員の人たちが唯一の活路として、これ以上は遊休あるいは隠匿しておる鉱区の開放でなくてはならぬ。われくに掘らしてくれ、これが切実な要求として現れておる。これに対してもどういう所見を持つておられるかということを聞いておるのであります。それがどういうお考えでありますか、承りたいと思います。

つてお述べになつておられるのじやないかと私は思うのです。この国管廃止によつて、業者は先ほど来申し上げておるよう、むしろ非常な利益を受けます。この廃止によつて中小炭鉱が非常な打撃を受けるというふうにお考えのにつきましても、石炭も現下のすべての産業の金詰まりの一部だ。それからさらに今日統制を撤廃したから、こういう状態になつたということをお述べになつておられます。これも私ども統制撤廃のために、悪い方面では若干経済界に影響した点はあると思いますが、しかしいい方面を見のがしておられるのじやないか。配炭公団廃止に伴い、炭管あるいは統制の解除によりまして御承知のように、非常に炭質が向上した。一部の銘柄を除いては石炭の価格も非常に下つた。そういうことは、石炭業者の企業努力によつて合理化されたものが、一般産業の合理化非常に有効な働きをなしておつたと考えております。一部の石炭のなるほど統制撤廃によつて上つたかもしれないが、多くの石炭は、あるものは二割ないし三割、四割も下つて、それがそれらを使っておる産業界には非常な合理化を與えておるわけでありまして、石炭の統制撤廃によるい面は、私は非常に大きなものがあつたと思う。今日たとえば配炭公団をもつて、石炭の価格統制をやつておつたならば、わが国の産業がどういうふうになつておつたか。あるいは配炭公団の能力からいっても、おそらく炭の操作はできなくなつても、おそらく炭の操作はできなく

なつておつたのじやないか。むりにやらしておつたならば、おそらく数百億の赤字を抱いておつた。それはみな国民負担に転嫁されて行くことだと私は考えております。そういうことから考えますと、配炭公團の廃止、マル公の撤廃は、わが國産業の合理化に、非常な大きな効果をもたらした。しかし逆に一部の原料炭が上つた、そのためには基本産業に悪い影響も與えつてあるといふようなことも、私承知しております。しかしい面と悪い面とを比較した場合に、私は廃止の方が非常にいい面を與えている、全体においては大きなプラスである、こういうように考えております。

われは一應認めざるを得ない。遂に御理解にならないかも知れませんが、一休今度の炭管の廃止によつてたちまち生じた結果は何であるか、これは急良炭が非常に上つて行く、それから下級炭がどんく下つて行く、その影響だつたと思ひます。とにかく、これは急良炭は非常に上つた。ところが優良炭を主として行占的に占有しているのは大炭鉱資本です。いわゆる大手筋、その中でもこれは限られている。そういうものがこれまでによつてまつたく不労所得を得るわけです。これは決して新しくその資本之力あるいは資本のいろ／＼な経費に應じて生じたものではなくて、まつたくのべらばうな超過利潤である。そういうものの源泉は一体どこにあるか、これはただそれらの鉱区を占有しているその独占権にあるだけの話です。私どもは、この利潤の出所は結局直接鉱山地帯であると考へざるを得ない。そいつたものは当然今日生産力の發展に対する非常な妨害をなしている。今対して案者も言われているように、われく国民経済全般の立場から見るならば、明らかにこれは矛盾であります。ことに優良鉱を遊休させておく、あるいはこれを躊躇しておくことは言語道断の話であります。そういうものをこの躊躇させておくのならば、われくに烟遊ばせておくのならば、われくに烟らせるという要求に對して、やはりたえるところがなければならぬと田たえのうのです。その点だけを一言しておいて、私は価格の問題に入つて行きたいと思います。

初めに事実関係を明らかにしておきたい。この労働の生産性の向上、これは非常に向上しております。これに対して石炭の製缶の騰貴率は、やはりなものである。かりに在籍労務者一人当たり月産高をとつてみますと、昭和五年には十二・八トンです。昭和八年には十八・九トン、昭和十三年には十五・四トン、これは昭和八年を最高としてだん／＼下つておりますが、戦後の二十三年に至りましては六・四トンに落ち込んでおります。これはきわめて低い生産性であります。昭和八年に對しましては三分の一、昭和十三年に對しては二・五分の一であります。これに対しても炭価は、昭和十三年をかりに一とすれば一四九であります。片方は二・五分の一に減つているのに対して、百四十九倍に上つて、こういうのが実情であります。さらに炭価は他の燃料に對しても、その騰貴率は最大であります。これも昭和十三年に對して二十三年、この十年間の統計をとつてみますと、騰貴率は石油は七十三倍、ガスは六十四倍、電力は二十五倍であります。これが対して石炭は百四十九倍、ことに石油の点では御承知のように今原油がどん／＼とこれから入つて来る方針になつて、これがまた安い値段で入つて参りますから、ます／＼日本の石油価格を引下げて行く作用をなしている。ます／＼これは下る傾向にある。これに対して石炭がます／＼上ると、日本は一体どういうことになるか。われ／＼は石炭業といふ立場から考えまして、他の燃料との競争関係で、これではたして石炭が立つて行くか、特に鉄鋼業に對しまして、重油と石炭との競争関係で、石炭が

一体立つて行けるかどうか、また多く
の石炭を使わなければならぬ部門につきましては、これはとんでもないコスト高になるのであります。これではとてもやつて行けない。そこに今日の問題の一つがあるわけです。

第三に、日本の炭価というものは、国際価格の変動状況に比べましても、類例を見ない騰貴率であります。この点は資料も出ておることでありますからほんとうにあります。それで私はお尋ねをしてもこの炭価が高過ぎるということは事実であります。そこで私はお尋ねしたいと思います。まず第一に、炭価と申しましてもやはり大手筋の出炭に主としてかかるところの下級炭、無煙炭や、発生炉炭あるいは高品位炭、そういうものと、中小炭鉱の出炭に主としてかかるところの下級炭、無煙炭というようなものと二つにわかれます。そういうものを考慮していただき、この統制撤廃後あるいはまた本法廃止後、この価格政策といふのをどういうふうに考えておられるか。全然無策放任にしておくつもりであるか、あるいは一定の価格方針を持たれるのかどうか、上げるつもりか下げるつもりか、それらの根本方針をお尋ねしたい。

うに考へているのか、下げるようすに考
えているのか、上げる見通しであるの
か、あるいはただ自由放任にしてお
のかというお尋ねでございましたが、
先般来ればくお答え申し上げております。
またよろしく石炭の価格の引下げに
つきましては、今後非常な努力をしな
ければならないと思つております。今
まで石炭の上るような要素がたくさん
あつて、上つて来たわけであります
が、今後は下るような努力をますく
続けて行かなければならぬ。しから
ば一休具体的にどういう方法をとつた
ならば下るかということが問題であ
りますが、これも先般来お答え申し上げ
たのであります。どうしても経営の
合理化の問題であり、機械化の問題で
あるだらうと考えております。しかし
経営の合理化、また機械化をはかると
いつても、なかくこれはむずかしい
と思います。そう一朝一夕にあの厖大
な機構に対して、ひとりでに下るとい
うような手はないと思います。かかる
政策をとりましたも、今までのようない
原価生産主義をとり、アーピル制をと
る。あるいは補給金制度でやる、とい
うなど、なかなかましでは、とうてい日本經
済の再建なり、石炭価格の合理的な面
を打立ててゐるといふのは困難だと思ひま
す。とにかく政府も御承知のように、
石炭の技術者、あるいは経営者、ある
いは労働組合等を司令部の好意によ
つて、アメリカ等に派遣いたしまして、
高能率、あるいは合理化をしておる点
を見せて、そうしてまた機械の輸入等
もはかつておることは、これは風景委
員も十分御承知であろうと思ひます。
それらが因となり、果となつて、合理
化に進みつつあることも、御承知の通

りであると考えております。さうしたことの四月からでございましたが、御承認のよう内航船の統制解除によりまして、海上運賃が下るであろうということは、これは一つの常識に相なつておると考へております。今日石炭に占めおります値格構成の大きな部分は運賃で、石炭の価格といふものは、運賃につられておると言うても、いくらいの、高い運賃になつておるようあります。けさ私諱岡からちょうどガス会社の社長と一緒に、汽車に乗つて参つたのであります。ちょうど幸いなことと考えまして、石炭をどこのを使つておるだらうか。あるいは積段をどのくらいに買つておるかといふようなことを、詳細に聞いたのであります。が、御参考にならうと思ひますが、北炭を買っておるようあります。七千カロリーの炭が清水に陸揚げされて、諱岡のガス会社に、これは引込線もございますが、持つて参りました、六千二百円だと言つておりましたが、室蘭から船積みして、清水まで持つて来るのに、千五、四百円かかる。清水から引込線に持つて来ても三百四、五十円かかる。最近はトラックが非常に安く買って、トラックで運ぶと二百四、五十円になると言つておりましたが、室蘭から計算しても、六千四、五百円の積段にて、北炭であるから、おそらく夕張炭であろうと思ひますが、それらの点から出する運賃も入れなければならぬ。今後海上運賃が下る見通しは大体常識である。北炭であるから、おそらく夕張炭が。また下げて行くべきものである。ただ今日となえられておりまするよう

に、何か業者の企業努力、あるいは先進国の技術導入といった面でやっておられますことを、何か政府が一つの規正道をして値段を一定のところで押えて、採算が合わなければ補助金をやる。あるいは補給金をやる、そして経営を當りますことを、私は産業育成の邪道であろうと思う。世界経済に入つて世界の競争の一員として立つ場合に政府がすべてのしりをぬぐつてやるといふのでは、まわりまわつて国民負担がやはりそれだけ重くなつて行くわけがありますから、共産黨の風早さんといたしましては、国民負担の軽減、国民負担の増加しないことを當是としてお考えになつておられると思います。石炭の場合におきましても、補給金をやめて、その補給金の出どころは税金でやるということに相なりますれば、やはり国民負担の増加ということになるわけであつまして、それをやらないから、自由放任主義であるといふようなことは、はなはだぶん落ちないことは承知いたしておりますが、しかし統制化を解除したことが、なお一層数倍、あるいは十数倍するところのいい面が現われておることを、お見のがしにならないように十分御承知願いたいと思います。

る見通しだといふ基礎の上に立つて、業觀論をただ振りまわしておられるようにならぬ受取れないであります。今まで下るものは押えるとか、あるいは上のものをむりに押えるとかいったようなことは、これは邪道であると言わされました。私もそう思います。しかし今まで他の條件をそのままにしておいた限り、これは邪道でもとらざるを得ないような事實があつたと思ひます。その点を十分掘り下げられることなくして、ただいきなり統制を撤廃せられ、これを正道だと言われるかもしれないが、事實放任される場合には、大手筋は期せずして超過利潤を得、それ以外のアウトサイダーは、どんぐり転落して行く。これは価格の面ではつきり出している事實であります。これをどうされるかということは、やはり邪道か何だか知らないが、とにかく新しく積極的な手を打たなければならぬということは、当然のことであらうと思ひます。

おりません。今ヨークスについてやつておりますと申し上げましたのは、統制撤廃後炭公団手持ちのヨークスを、ヨークス業者が一手に買受けるという申合せをしたというようなことにについて、今審理されておるのであります。この点につきましては、事実はむしろ石炭についても同様な点があつたので、ついでに申し上げますが、当時の貯炭の拂い出しのために、やはり公団でこれを無計画的にダンピングするということは、これは非常に市場を混乱させるという意味で、できるだけ計画的にやりたい。ところが処分の期限が本年三月末までときまつております

が、大手筋の九社、特に三井、三菱、北辰、井華、古河、この五社に、雄別、これは三菱系ですが、それから三菱の太平洋、これが加わり、さらに明治、貝島が加わつてゐる。この大手筋九社が昨年の九月以来、土曜会といふ、最初は二八会といつておつたのですが、こういう秘密会を組織いたしまして価格協定をやつておる。これは私どもが知つておるところでも、すでに第三次まで協定をやつております。これについては政府委員はどういう報告を受けておられますか。

十日の国鉄の四、五月分用炭の入札をめぐつて今行われておる。その後のこととは私も聞いておりませんが、こういつたようなことが行われておるといふことが、巷間におきましてもわかつておる。政府委員が御存じないということと自身が、はなはだ問題だと思いますが、ちょうど官憲政務次官も来られましたので、官憲政務次官はこれらの大手筋九社の価格協定、その協定のための組織、こういうようなものは御存じと思いますが、これに対してもどういうふうなお考えを持つておりますか。

○宮憲政府委員 ただいまかけつけたばかりであります。今までのお話の

よう、この協定は、土曜会といいうちやんと組織をもつて、もちろんこれは公認せられたものではない、公認せらるべきものでもないわけであります。が、秘密会としてやつておるわけありますしして、これに對して至急に政府としては責任のある御調査どその御報告を願いたい。私は一応そのことを希望をおきます。

この統制撤廃後におきまして、そういつたよな申合せによるか、あるいは放任という形から当然に来たか、自由競争の形に来たか、それは両方であると思いますが、統制撤廃後の半年間の炭鉱資本の利潤というか、これもや

うなことを公団の賃炭処理協議会へ出したことがあります。結局これにつきましては銘柄が通つておらないとか、あるいは金融の点でありますとか、そういう点で問題の解決ができませんでしたために、そのまま石炭につきましては、そういうようなことは全面的に行われておりません。同様にコーケスにつきましても、これは賃炭処理協議会というものがございまして、そういうふうな相談を持ちかけたのであります。が、結局同様な事情でもつて、そういうような全面的な売戻しというものは、事实上できなかつたというのが事実でございます。その点につきまして多少疑問を持たれたと見えまして、下公取の方でこれを取上げております。

の方から多少御紹介しますが、第一次の協定は九月十六日から十二月三十一日まで行われております。これは私どもは内容が非常に問題である。六千カロリー以上の上級炭については、公團が申し合されております。これは私どもは今まで一応放任の場合に、大手筋は期せずして超過利潤と言うております。これが実は期せずしてじやない、こういうカルテル価格を今形成しておられる。こういう協定の事実がある。第二次の協定は、これは本年に入りましたて、一月一日以降について行わたれたわけであります。これは運賃の値上げは全額消費者負担にする。北海道あるいは九州地内の場合には、これは一率に百五十円の値上げをするということが申し合されておる。第三次協定は三月

監督もいたしておりません。いわゆる
よい意味の自由な商売をしていただい
ておるわけであります、風早さんは
御存じで政府が知らないのは、はなは
だ不用意でないかといふ御意見につい
ては、私ども大いに注意を拂うわけで
ありますけれども、ただいまのところ
では存じておりません。同時にもしさ
ようなカルテル式な協定が、公然と行
われるといったしますならば、事業者團
体法、独占禁止に対します各種の法律に
があるのでありますから、この法律に
照らして廃止すべきものであります
て、行政庁としてあるいは必要があれ
ば、告発等の処置は必要かもしませ
んが、それ以上のいわゆる統制をいた
しておりますのである指揮、命令はで
きかねるものとの考えております。

下期後のものは、まだ集計等が十分い
たされておりませんので、大分古い資
料しかございませんが、それでよろし
くうございですか。

○風早委員 どうもこれは少しよく調
べて来ていただきたいのですが、そう
いうようないろ／＼資料をいただきま
すけれども、こういう根幹に触れた問
題に対する資料というものが非常に少
けておるので、どうしてもこういう質
問をせざるを得ないので、は達はだ時
間の不経済でわれ／＼も遺憾なんですが、
これは私どもは政府から資料をい
ただかないといつても、黙つておるわ
けに行かない。やはりいろ／＼雑誌、
新聞その他を見て調べておる。石炭經
済研究所の石炭特報——これは政府に
も十分行つておると思いますが、この
石炭特報の昭和二十五年四月一日發行

下期後のものは、まだ集計等が十分な
たされておりませんので、大分古い資
料しかございませんが、それでよし
ゆうございますか。

○風早委員 どうもこれは少しよく調
べて来ていただきたいのですが、そろ
いうようないろ／＼資料をいただきま
すけれども、こういう根幹に触れた問
題に対する資料というものが非常に少
けてるので、どうしてもこういう質
問をせざるを得ないので、はまはだ時
間の不経済でわれ／＼遺憾なんですが
が、これは私どもは政府から資料をい
ただかないといつても、黙つておるわ
けに行かない。やはりいろ／＼雑誌、
新聞その他を見て調べておる。石炭經
済研究所の石炭特報——これは政府に
も十分行つておると思いますが、この
石炭特報の昭和二十五年四月一日発行

があるのです。これらのことに対する
対してこの公正取引委員会は、今どう
いう活動をやつておるか。これらにつ
いて政府委員の方からでもけつこうで
ありますからお答え願いたい。
○中島政夫委員 公正取引委員会は、
私どもの聞いておる範囲におきまして
は、コータスに関しまして今一つの審
理をやつておりますが、石炭につきま
してはそういうことを聞いて

会といふものがございまして、そういうふうな相談を持ちかけたのであります。が、結局同様な事情でもつて、そういうような全面的な充戻しというものは、事实上できなかつたというのが事実でございます。その点につきまして多少疑問を持たれたと見えまして、下公取の方でこれを取上げております。

○風早委員 政府委員にお尋ねします

申し合されておる。第三次協定は三月に

ましたが、実は期せずしてじやない、こういうカルテル価格を今形成しておられる。こういう協定の事実がある。第二次の協定は、これは本年に入りまして、一月一日以降について行われたわけであります。これは運賃の値上げは全額消費者負担にする。北海道あるいは九州地内の場合には、これは一率に百五十円の値上げをするということが

われるといたしますならば、事業者曰
体法、独占禁止に対します各種の法律
があるのでありますから、この法律に
照らして処断すべきものであります
て、行政庁としてあるいは必要があれば、
告発等の処置は必要かもしれません
が、それ以上のいわゆる統制をいた
しておりましたような指揮、命令は不
きかねるものと考へております。

けておるので、どうしてもこういう質問をせざるを得ないので、は達はだ時間の不経済でわれ／＼遺憾なんですが、これは私どもは政府から資料をいただかないといつても、黙つておるわけに行かない。やはりいろ／＼雑誌、新聞その他を見て調べておる。石炭統計研究所の石炭特報——これは政府にも十行分つておると思いますが、この石炭特報の昭和二十五年四月一日発行

のもの、これなんかはより重いです。これは統制撤廃後半年でありますから、半期三井は十二億、三菱は十五億であります。これは資本金に対しましては、三井の場合にはその一〇〇%、三菱の場合には一六六%、半期であります。年間とすれば、二倍以上三倍近くのボロもうけをやつておる。こういうような事実が出ておるわけです。これがの眞偽のほどは私どももわかりません。これは政府の方でもよく取上げてもらいたいし、ましてや提案者としてこの点は十分に頭に入れていただきたい。それがうそならうそと、はつきり証明していただきたい。われくは一応この事実に基いて議論を進めざるを得ない。こういうふうな半期に、一〇〇%、一六六%といつたようなべらぼうな超過利潤というものは、一体どこから出て来るのか。私どもはむしろこういう統制撤廃とか、また今度の炭管法案廢止であるとか、そういう問題の秘密が、こういうところにありはしないかと、いうことを疑わざるを得ないわけであります。これは思うにそれによつて設備その他の資本の収益といふわけに参らないと思います。その産出炭の品質とか、炭質とか、カロリーとか、そういうものの優位からこれは必然的にもたらされておるのであります。そういうところから販売価格が騰貴した。言いかえれば三井、三菱によつて特に優秀な鉱区が、独占的に所有せられておる。あるいは専有せられておる。そういう事有权、所有權に莫大な利潤の源泉があるものと考えられるのであります。この自由党の議論は、員諸君の御提案が今回の炭管法の廢止、結局諸君の言われるところのいわ

に日本由緒済政第
らいどころは、明らかに国内のこうい
う巨大な炭鉱資本と、いうものの利益に
奉仕していやしないか。それからこれ
は競争関係だけから申しましても、中
小炭鉱は関係はないと言われますけれ
ども、事実中小炭鉱はそれで犠牲にな
らうかと考えられるのであります。
これは私は提案者に対しても注意を喚
起しておきたい。前会の質疑に際しまし
て、今度の炭管法の廢止という問題
については、新しい意味が加わつてお
るということを私は申します。これは
今まで大体国内的に見まして、国内
の巨大な炭鉱資本といふものと中小炭
鉱との関係で、問題が起きて参つたわ
けであります。しかしそれだけじやな
い、新しい意味が加わつたということ
を私は申しておく。この新しい意味と
いうのは、申すまでもなく国際独占資
本の政策との関連であります。吉田自
由党内閣の一貫した政策方針の一つと
して、中小及び労働階級を犠牲にし
て、何よりもまず国内の独占資本の利
益を擁護せんとしておるということ
は、石炭問題についても、すでに今出
しておるそういう資料を通じまして
も、明らかになつたと思うのであります
が、同時にわれわれが常に指摘して
參りましたことは、国際独占資本に対
する完全な従属、これがまさに吉田内
閣の一貫した政策であつたということ
であるのであります。そこでこの提案
を意味しておるわけではありません。

この日陰独占資本の「本の不差異化」する政策の方向については、どういうふうにお考へになつておるか、それについて、この点からお尋ねしたいと思います。批評をしてもらいたいというんじやない。一体どういう政策をとつておると、いうふうに認識せられておるか、まずこの点からお尋ねしたいと思ひます。

○神田委員　ただいま風早委員より何か石炭鉱業が、巨大独占資本に左右され、自由黨の政策が一貫して、あるいは吉田内閣の政策が一貫して、これらの巨大財閥の奉仕者だというような意味のことと述べられました。これについて、どういう考えを持つておるかといふことのようございました。これはどうも前提からいつも——何といいますか、風早さんは一たび質問を始めると、必ず人民の管理をあげ、巨大資本があるということで、さらに内閣攻撃があり、自由党攻撃があるといふような一貫したお立場でお述べになつておると拜聴しておりますと、われわれは幾たびもあらゆる機会に述べておるのであります。が、今日わが国にそういう巨大財閥があるというふうには考えておらない。御承知のように財閥は解体せられておる。独占資本は禁じられておる。その前提のもとに企業が共産黨と自由党とのイデオロギーといふことは比較的小なこと、つまり得るわけあります。前提が違つておりますと、そもそも、これは幾らお答申し上げておられるのだと、斯業に励精しておるといふふうに考えておるわけでありま

○風早委員 今私がお尋ねしたのは、国際独占資本が日本の石炭業に対して、どういう政策をとつておるかといふ認識をお尋ねしておるわけでありまことにかく問題ではなくして、ただ連想あげておられるとしか考えられない。相手は、結局私がお尋ねしたことはお答えにならぬ。これでは立場の相違とかあります。いつも問題を前に引きもどしておられるとしか考えられない。提案者が確固たる確信をこの提案に対して持つておるとは受取れないのです。なおまた財閥云々の問題がありましたが、これは議論になりますから略過しますが、われくは財閥はある、独占資本は必然として存在しておると考えておりまつておきます。しかし問題は先ほど申したように、三井、三菱が統制撤廃の実そのものについては、もちろんまだ論議の余地がありますが、大体そういう傾向であることは疑いないと思うのであります。それを見のがしておるということは、これすなわちこういふ独占資本に対し奉仕せられることがあります。客觀的な意味はまさしくその通りである。また今その反面におきまして、中炭鉱が先ほど申し述べましたように、ばた／＼と倒れつてある。これも當然なる事実であります。それを見のがしておるが、統制撤廃のために起きたかどうか、

されば、やはりその間に閑通性を持たが、これに対してどういう措置をとられるかというような問題になるわけあります。事実大がこうやってます太り、小がつぶれて行くことがあります太り、小がつぶれて行くといふことになれば、やはり結果において少くも自由党は、吉田内閣は、そういう政策をとつておるとしか考えられないわけです。とつておられないと云われるならば、そういう事実をあげて示してもらいたいわけでありましたが、それができないとすれば、やはり断定する以外にないわけであつまして、別にこういうことを言つてから晝飯がうまいとかうまくないといふわけではないであります。ここに国際独占資本が日本の炭鉱業に対して、一体どういう政策をとつておられるか。これについて、どの程度の御認識を持っておられるか。この点を何も答格の問題に限りません。実際の日本炭鉱生産に対する、どういう政策をつておられるか、ひとつ御認識のほどを承りたいのであります。

ことはあるわけであります、世界の資本家が日本の石炭にどの程度の認識を持つておつて、またどの程度の関心を持つておつて、どういうような考え方の上で構想を練つて入つて来るかと申しますと、寡聞にして承知しておりません。その他の点につきましては、先ほどお答えいたしました通りと御了承願いたいと申し上げた通りと御了承願いたいと思います。

○風早委員 これは神田委員は御存しないわけはないのであります、要するにあなた方がもつぱらそれに奉仕しておりますドッヂ・ライン、あるいはローガン構想の貿易方式、こういうふうなものを一つおとりになりまして、も、一休それらが日本の石炭の生産なりあるいは価格なり、それらの面に対してどういう関心を持つておられるのか。これは石炭を抜きにして当分貿易価値を下げて、これで各産業のコストを下げる。それで安上りにいろいろ機械化その他をやつて行く。同様に安上りしないかと思うのであります。この安上り財政一般は考へられないのでありまして、そのことから当然に出来やしないかと思うのであります。この安上り商品をつくりまして、東南アジアと輸出して行く。それができなければ南アジアからの食糧輸入といふような商品をつくりますから、それをやつて行く。もしもその食糧輸入ができないければ、いわゆる援助資金の節約、ドル貨の節約もできないのであります。結局アメリカから新手といろ／＼な過剰商品を輸入しよるとても、それもできない、こういふとになりますから、どうしてもこれはまずその根本である炭価を引下げなはればならない。これはおそらく何

も、この国際競争占資本が現在あると考えられるわけであります。こういうう点につきましては、今まで公團瀬戸の放出現につきましても、直接相当のきつい要請もあつたわけであります。そのことが当然炭価をめぐらしくやくちやに引下げるという一つの作用を持つて、もちろんそれだけでもつて実際に引下るか下らないかは、他の要素も加わらなければなりませんから、これは別問題である。その通りであるわけではありませんが、とにかく下げる要素を持つておる。公正取引委員会の活動も、結局はこの炭価の面に即して見ますれば、先ほど政府委員はコーケスだけについて言いましたが、こういう協定がもしも明らかなる事実であるとすれば、これはこの協定を押えるに違いない。吉田内閣が何をやっなくとも、これは当然押えるに違いない。また輸入炭であります、それが、輸入炭も現在の條件では、日本の国内炭価を切り下す作用を持つておることは明らかであります、そのためか炭鉱業の合理化によるコストの切下げというような、本格的な方策も無論念願しておるということは、これはきわめて明らかじやないかと思うのであります、いすれも炭価の切下げという面から考えてみれば、その方向を一応希望しておるわけだと思つてゐるわけですが、この点はどうでしようか。それから第二には、結局今の中にも含まれておりますけれども、石炭の売り込みであります。つまり今のところでは、開拓炭の方が安い。カナダ炭は高い。でありますから、なかなかそこに困難があるわけであります。しかし、といつて開拓炭の場合におきましても、この前も神田君は、大いに中共と

の貿易といふようなことを、これは私のお好みのあれだが、中共との貿易を考えておると言われますかが、これはどうですかね、実際開礦炭の見込みはありますか。われくの方からやはり見返り物資を送らなければならぬわけですが、その見返り物資は、みんな戦略物資とか何とかいつて押えられておる。事実行き惱んでしまつておる。結局するとやはりカナダ炭が入る。まあその値段も問題ですが、いずれにしてもこういうふうな石炭の壳込みという問題が、そこに出で来ておるということは明らかである。第三には、炭鉱用の機械の壳込みであります。この合理化というのも、結局こういちアメリカならアメリカの炭鉱機械の壳込み態勢と考へて、かかるべきじやないかと思うのでありますが、そういう点につきまして——一體私の方から申し上げて逆だと思ひますが、お答えがないために申し上げる。そういうふうなことだとすれば、これは提案者として、きわめてけつこうだとお考へになりますから、あるいはそれは困るとお考へになりますか。その辺の御所見を承つておきたいと思います。

いうことは何かわれ／＼が今考えておりますことと違つた意味に、お考えになつておられるようでございまして、ほど申し上げておりますように平行的な問題じやないか。われ／＼戦争準備期間から今日までの間、十数年間孤立した経済に立つておつて、相手国の長所といふものをほとんど見のがして来ておる。そのため大分工業水準が遅れています。早く世界の水準にござ着けたい、そこで技術の導入なり機械の導入をはかつて、急速に整備したい。石炭鉱業におきましても、やはりこれと同じ考え方を持つております。そういうふうな努力を続けておるわけであります。これに対して何か別の図面でお考えになつておられるようですが、われわれの考えておることを申し上げます。それはまあ自由であります。それほどお答え漏れ申し上げたのであります、三井、三菱等の大手筋の炭鉱經營者が莫大なる利潤をあげておる、こういうことをお述べになつておられるようであります、われ／＼も若干の利潤をあげておることについては、幾多の材料によつてこれを認めでおりますが、今日だ／＼べに申し上げましたように炭鉱の經營の合理化をはかつて行く、荒廃した炭鉱の整備もしなければならない。相当巨額の経費を投じなかつたならば、今日十五年ぐらゐの一人当りの年間出荷量を、将来百七十トンぐらゐ出して行くことには、巨額の経費をつぎますが、アメリカから機械を買うちりますが、アメリカから機械を買うちます。

から考えますすると、今日あげておる利潤で、はたして百七十トンくらいの、すなわち世界の水準まで持つて行くことができるかということを考えると、非常に道遠しということを憂えておるわけでありまして、風早君のお持ちになつておられる材料と、われくの知つております見解とは、少し違つようない感じがいたします。お尋ねでございましたので、この機会にお答え申し上げておきたいと思います。

経済の再建に対する隘路である。これは十分に今まで指摘されておるところでありまして、その点では炭鉱の切下げということは、できるならばまことにけつこうだと思います。ただその切下げが、やはり十分に原価計算に合へて、というもののなくちやならぬわけなのでありますて、今までの例を見ますと、現在補給金なりあるいは復金の融資等、こういうようなものによつて、辛うじて立つておるということであつてはどうにもならぬわけです。ところがいすれにしましても、そういう炭鉱の切下げができるかといいますと、事実統制撤廃の結果、高級炭はどんどん上つておるわけです。また輸入炭の圧迫といふものも、結局は中小炭鉱の出炭に対して、しわ寄せせられるという危険があると、われくは考えるのであります。これが、これらの点についてもう少しお考えのほどを、よく出していただきたいと思つておる次第です。もしも炭鉱の切下げというものが、炭鉱業なら鉄鋼業だけをとればこれに利益するとしても、炭鉱業そのものがそのためにつぶれるということになつたならば、何のための切下げか、これは炭鉱業の方からいうと、また主客転倒になつて来るわけです。そういう点をどう調整せられるおつもりであるか、どう根本的に解決されるおつもりであるか。これらはやはり国際的な面からも、今影響がしん／＼と来ておりますから、それらをみな含めて、ひとつ考えていただきたいということです。これは結局このコストの切下げという問題にぶつかると思います。結局コストの切下げがきわめて健全にできさえすれば、非常にこれら問題の重要なも

のが解決されると思うのです。ところが從来一貫して切り、賃下げ、こそいうふうな総支拂い賃金つまり労力費の統制撤廃と時期を同じくして、昨年四月から今年四月の間に過ぎて、炭鉱労働者は大体五万人減つております。それで出炭高は一人当たり二トンを上げられております。そこに猛烈な手不足、労働強化というような線が出ております。それから賃金の切下げでもあります。これは前回民主党の有田委員の御質問中に、やはりコストの切下げということに非常な関心を示されていますが、これは非常に同感であります。が、その中でまだ労力費の節約の余地があるかのような印象を與えられる。これは非常に同感であります。私の記憶違ひならば、この点を取消してもいいのですが、もし労力費の節約がまだできるというように考えられておるとしても、これは問題だらうと田中さんもあつたと記憶しております。大体この原価の中に占める労力費の割合といふやうなものも、資料として出ておると思いますから、これは省きますが、これらも二十一年、二十三年、二十四年と、どんどく割合は低くなつたのであります。低下の一途をたどつてゐることは、事実として認められているところと思うのであります。そこで私は提案者並びに政府当局にお聞きしたい。このコストの切下げの方法として、依然として労力費の切下げの可能性があるよう考へられておられるかどうか、この最後の点だけ御所見をお答え願いたい。

だ、非常に炭鉱が高いので、いろいろの産業がこれをかぶつてゐるわけあります。そこで炭鉱を下げる方法はどういうことをやるかということで、先ほど来いる／＼お答え申し上げたのであります。今度は具体的になつて参りまして、人員の整理と関係があるかということを述べておられるのであります。これは先ほどから具体的には申し述べてはおりませんが、昨年の出炭量が年間一人当り九十四トンでござりますものを、将来は百七十トンまで持つて行きたい、こう言つておるのでありますから、有効需要が非常にふえなき限りは、もし炭鉱の機械化が十分に行く、その他の能率化が行くといふとになりますれば、それは人員の整理もあり得るということは、当然のことだと考えております。御承知のように炭鉱労働者が逐次減つて参りまして、一人当たりの稼働率がふえて参つた、そこで労働強化をしているのではないかというようなことをお述べになりますが、風早先生は学校の方は詳しいが、鉱山のことはどうもよく御存じないのではないかと思うのであります。御承知のように戦後労働者の切りかえが行われて、作業の熟練度が足らなかつたというわけであります。あるいはまたこれは労働者だけではなく、これを管理している面からも、あるいは経営している面からも、やはりそういった問題があつたと思います。特に労務者の練度の不十分なことが、おもな理由でございまして、それらが解決して参りました関係上、一人当たりの出炭量が自然にふえて行くわけでありまして、なれてふえて行くことでありますから、むしろ作業関係から言えば楽に

ふえて行くわけであります。それを学
働強化だとお考えになります。熟練してお
りますれば、これはスポーツの例をとりま
しても、あまり力を入れなくてよいと私は思
うのであります。熟練しておらぬ場合は、
球は十分飛ばし得るようなどとにいた
る。いくら力を入れても球は飛ばない。
こういつた鉱山におきましても、効率度が十
分になつて参りますれば、疲労度は少くして能
率を上げ得ることは常識のことでござ
ります。それでございまして、一日五、五ト
ンあるいは六、七トンというようなこと
は、これは仕事をしているのか、してい
ないのかといふ程度であります。よ
うやく今日八、二五トンくらいまで
来たということは、とにかく一通りの
目途まで來た、熟練して來たと
とを現わしていると思います。そこで
将来の問題としては、それに加うるに
さるに機械化の問題を取り入れて行き
い。年間九十四トンくらいの出炭量
を、一人当り百七十トンまで持つて行
くことになりますと、約倍近い数字で
なるわけでありますから、将来出炭が
八千万トンも必要だということになり
ますれば、労務の問題はそのまま行
ることになると思います。そろでな
く、有効需要は増大しないが、機械化
が十分進むことになれば、整理の問題
は当然出て来るだらうと思ひます。そ
こで炭価の切下げがやはり行われて行
くことになるのじやないかと、きのう
あたり委員からのお尋ねがございま
ないが、しかしもしやれるとしても、
労務者の整理という問題が、そこに構
たわづて来るから、必ずしもそういう

ことは全体から考えてよいだらうかど
うだらうかということを、十分考えな
ければならぬということを、お答え申
し上げたのでありますて、これらを十
分御参照願いますれば、私たちの考え
ている点も御了承願えると思います。
○風早委員 よけいなことは言いたく
ないのですが、どうも提案者がよけい
なことを言われるから、私もつい言わ
ざるを得ない。私の一身上の能力に対
して云々せられてはいる。これは開拓で
ならない。あなたは私を知らない。だ
から知らない場合にはよけいなことを
言つてもらいたくない。私は学者だと
言われてはいる。しかしただの学者では
ありません。とにかく私は石炭につい
て、炭鉱災害については大きな本も書
いてある。この本は机の上で書いたの
ではない。北海道から常磐から九州か
ら、全国の大中小の炭鉱をずっとまわ
り歩いて、何度も／＼検討した上で、
実地に基いて足で書いたものであります
す。もちろん私は専門家ではありません
から、炭層がどうだ、こうだという
やかましいことは知りませんが、とにかく
かく少くも労働條件に関して、またこの
機械化、合理化、こういうものとの
関連について、私どもは専門的に検討
しております。とにかくよけいなこと
を言つてもらいたくない。私どもはそ
ういう無責任なことを、今ここで質問
しているのではないのです。ほんとう
の問題をここへ提出しているのですか
ら、そのつもりでひとつ慎重に御答弁
願いたい。

Digitized by srujanika@gmail.com

れ行きを顧慮した品質、つまりカロリーと能率の自乗化された能率給、こういうスローガンを掲げてやつてゐるのです。これが全国の炭鉱にずっと渡及してゐるわけです。この方針でもつて各炭鉱經營者はやつて來ている。でありますから今猛烈な労働強化が起つております。ことに問題は、上級炭を独占している大炭鉱をおしるはげしい。これは自然にそこは優良炭が出るわけでありますから、やればやるだけ能率給が上るといふので、猛烈な労働強化にかり立てられてゐる。しかし下級炭しか持つておらない中小の炭鉱でも、カロリーを上げるために、どれくらい犠牲を拂つておるか。たいへんな量の犠牲を拂つておる。そうしてカロリーを若干でも上げようとして努力している。しかしこれには並々ならぬ労働者の労働強化がある。この賃金も——今あなたたは、賃金なんかのことは、あまり御心配ないかもしれませんのが、実際常磐地区の場合をとりまして、最も徹底して、基準賃金の三百六十三円を最高にしておりります。カロリーと一人当り出張能率によつて、A、B、C、D、の四クラスにわけまして、Dクラスの炭鉱におきましては、其準賃金を坑内は二百七十九円、坑外は百七十五円に切り下げている。こういう賃金でとにかくやつてゐるのです。それほども、これはもう一度、御存じなれば思ひ起していただきたい。そういうような次第であります。これはやは

り何としても、私はあなたと同じように、目標はやはり炭坑の中をもつと合理的に機械化しなければならない。そちらへ行かず必要がある。今までありますと、たいへんな労働災害であります。しかも労働災害は大炭鉱に起つております。ガス爆発の爆発、これはガスの多い炭鉱はまた優良炭が多い。優良炭のところはガスが多い。これは重なつてゐるのであります。だから、今一番災害のひどいのは、災害の中で最も殘虐な災害になつてゐるガス炭塵の爆発、これが大炭鉱でどん／＼ふえている。こういう数字は政府もお持ちだと思いますから、時間の關係があるから省きますが、ふえてる。もちろん中・小炭鉱では特に落盤を中心とした災害はたいへんなものです。今とにかくどん／＼掘らなければ食つて行かれないのでですから、もういところ、危険なところでやつてゐる、ですから落盤一件当たりで死ぬ人間の数は、初めは二人、三人であったものが、今度は十人、十数名といふうに、一かたまたりになつて死んでいるというような実情が出て來てゐる。また支柱なんかやも、支柱夫を置かないから、探炭夫が同時に自分で支柱をやる。また探炭夫がやる。そうなればとても支柱なんかやつてゐるひまがありませんから、どうしても柱を立てないでどん／＼やる。また柱をぞんざいに立ててやつて行く、そのためにはた災害が起る、これもやむを得ない。そういつたようなことを聞いておいて、ただ過去一年間に人員は減つたが、実際労働生産性が一人当り二

トンふえたと言いましても、それは陰にどれだけの犠牲があるかということを、やはり考へなくてはならない。由来日本の炭鉱資本家といふものは、これは大経営もそうであります。が、保安施設といふものを非常にサボつております。これはやはり資本の節約という立場、利潤を上げるという立場から節約しております。そのため災害が特別に日本には多い。そういう実情をひとつお考へになつた上で、御親切に御答弁願いたいと思うのであります。結局問題は統制廢止後、コストの面で技術化の問題がどうしても起つて来ると思います。その面で問題を出してお答えを承りたいと思うのであります。この統制廢止後の、外国の炭鉱機械の輸入計画というものと、その実績及びその今後の見通し、これはこまかい数字もありますから、政府委員にお答え願いたいと思います。統制廢止後の外国炭鉱機械が、どういうものが輸入せられる計画であつたか、またそれに対するどういう実績を示しているか。その今後の見通し、これが今般のこの問題、特にコスト切下げの問題を、正常に解決するかしないかの最後のかぎを握っていると思いますから、この点についてほぜひとも政府の責任のある数字でお答え願いたい。

現を行なうことがあるたゞひとくじらの
お答えを申し上げたのであります
が、それをするといふには必ずし
も申し上げたのではないのであります
す。ただ、しかし炭鉱の機械化がいつ
一体そういうところまで到達するか。
これはむろん自然減少というような場
合も、人員の場合はあるわけであがま
して、それらとにらみ合せなければ、
はつきりすることができないと思いま
す。ただししかし目標としております、
海外の年間一人当たり百七十トンという
ような方向に持つて参りますと、ただ
いまの八・二五トンに比べて、相当の
能率引き上げになりますから、有効需要
がふえない限りは過剰人員が出来て來
る。しかしこれはいろいろの問題と関
連して参りますので、ここで算術的に
整理するとかしないとかいうことは、
議論になると思います。ただ私の足り
なかつた点は、労働強化が炭鉱におい
て行われるという問題でありまして、
これは全部においては私もさようには
考えておりませんが、最近のようなこ
ういつた情勢下におきましては、おそ
らく一部においては風早委員の述べら
れたような労働強化が、行なわれている
だろると想像いたしております。しか
しわれ／＼考えておりますのに、終戦後
の当初から戦前の勤労意欲の点にお
きまして、戦前までもぞつてゐるかど
うかということにつきまして、全体と
しては戦前に大体接近しており、一部
ではまさつておる点もあると思ひます
が、戦前までまだ到達し得ないところ
も相当あるのではないか、こういうと
うにも考えております。労働強化がど
ういうふうになつておるか、鉱山の災
害がどういうふうになつておるか。

般來鉄山保安法ができまして、保安の面におきましては非常に人員増加もされまして、最善の努力を政府としてもやつておることと考えておりますが、しかしあれ／＼といったましては、あれで必ずしも十分であるとは考えておりません。坑道がだん／＼伸び行く條件が悪くなるわけありますから、特に鉄山保安の問題につきましては、最善の方法を日々とつて行かなければならぬことは、まことに同感であります。政府側からも答弁があることと存じておりますが、それらの点におきましては風早委員と同じ考え方を持つております。こういう意味のことを中心上げてお答えにかえておきます。

○風早委員 そのことなんですが、今ことに問題が根本に入つて参りましたが、やはりこの点の見通しをはつきり立ててもらわぬと、炭管法廢止人々といつても、炭管法といふものは、石炭全体の増産の根本問題でありまして、これは社会党、民主党、国協党なんかも、とにかく命がけでこれと闘つたわけですから、これを簡単に廢止されると。われくとしてもその場合の立場は、またおのずから違いますけれども、やはりこの問題は相当重要な政治的な意味もあるものと考えております。ですからただ簡単にほしよれ／＼と言われる、これは議員提出というようなこととらみ合せて、われくとしても考えなければならぬと思います。

○小金委員長代理 私が言うのは横道に入つたり、重複をなるべく避けたいただきたい、というのです。

○風早委員 だつたらひとつ書かにしてください。

○小金委員長代理 それではこれにて休憩いたします。午後は一時半から再開いたします。

午後零時三十六分休憩

午後二時六分開議

○有田(一)委員長代理 休憩前に引続き会議を開きます。私が委員長の職務を行います。

○風早委員 日本の炭鉱業で今までやつて來たやり方というのは、大体コストの切下げ、合理化と言いましても、實際には労働強化というところに終つ

おつたわけあります。これはいまさら喋々するまでもないわけであります。どうもこの問題を根本的に解決するには、技術の導入がいる。つまり機械化をやらなければならぬということは、結論としてはきまつておつたわけであります。またこれは経済の常道でもあるわけです。ところでその場合に、資金の面なんかをそのままにしておいて、それをやるといつたところで、一部の巨大資本を擁しておる炭鉱だけがやれるのであって、かえつてこれをやる結果、中小はその手段を持たないために結局つぶれてしまう。また大炭鉱でもその結果ただ首切り、労働強化というようなものが、そのために行われるというだけのことであつて、ほんとうの解決をしなかつた。実際にその落ちつくところは、また／＼労働力中心の炭鉱經營ということになつたことは、大体御承知の通りであります。ですから今回との輸入にしろ何にしろ機械の導入がほんとうに具体的な日程に上つたということは、これは必然のことながら、非常にわれくとしても重要な問題であると考えておるわけであります。そういう意味で実際に今問題になつてゐる輸入機械というものは、日本の石炭生産にほんとうに役立つか、また日本の業界を真にこれで救うか、ひいては日本の国民経済に對して重要な解決策の糸口を開くか、こういう重大な問題として、私は質問を続けたいのです。この輸入機械がどういうものであるか、どれほどどこへ行つたか、その実績はどうか、これから見通しはどうか、これについて午前中に質問したわけですが、詳しいことは資料として提出するという

お話をありますから、お待ちしておつたわけですが、まだ御提出がなままで、一応先へ進みます。

三菱の西島氏その他三井の——名は忘れましたが、三人のエンジニアが渡米せられまして、この機械を注文して来たというのは、大分前のことであります。ところが注文して來たものとからわつておるため、使つてみるとはなはだぐあいが悪い。つまり日本の炭層の條件と、これらの機械の効率といふのとがうまく合わない。そういう問題について、政府はどういうふうに考えておられるのか。そうして私がこのコストの問題を出したときに、こりういう点については提案者自身も、どうしても労力中心ではないから、やはり技術化ということを考えているといふようなお話をありました。ですからその技術化が實際に行われるかどうかと、いうことが、重大な問題であるうと思ひます。そういう意味で、實際使つてみてぐあいが悪いということが一般的な定評なのです。これは私どももかつての経験がありますが、昭和五、六年だけ、日本において實際これは大經營の炭鉱だけですけれども、はじめて技術の導入をはかつて、従来はただ單に揚水とか、通氣とか、運搬とかいろいろのを中心とした機械化から、初めて採掘面にドリルとか、ピックとか、ことにコール・カッターを導入するというようなことを一応やつた。これがすつと行けばひとつの大規模な發展だつたと聞うのであります。その後準戰時体制に入りましてから、たちまち逆もどりなままで、また労力中心になつてしまつた。労力はふんだんにもらえるといふ日本の特殊軍事体制のもとで、結局まことに、

た労力中心の非常に不経済なものになつてしまつて、先ほど私が申し上げげたように労働の生産力というものがぐつと下つてしまつた。またこれを編返したくないので、どうしてもこの際に技術導入ということを真に生かすことが必要であります。それはアメリカの機械を入れて来るがゆえに起つて来る矛盾で、日本の炭層条件と合わない、向うは厚い壁で、向うすでにいろいろ矛盾が起つておりまます。それはアメリカの機械を入れて来るがゆえに起つて来る矛盾で、日本の炭層条件と合わない、向うは厚い壁で、向うから送り込まれているものなんかでも、今日本では木の柱でやつておつたが、今度は鉄の柱をむりやりに買わされてそれを使う。これは重くて、狭い、日本での切羽では扱えない。これを抜いたために指を損傷するとか、とにかく木と鉄とは違いますから、非常に疲労が増すとか、いろいろいやがられてしるわけです。ましてやコール・カッターナンかは、これを入れるために作業場を、ことに切羽のスペースをちゃんと大きくしなければならない、全体をかえて行かなければどうにも扱えないので。だからせつとか入れた機械をたちまちやめてしまつて、あの九州の三池炭鉱なんかでも、この部屋一通りくらいの大きなコール・カッターがなしく残骸として横たわつてゐるといふことは、この點につけておられ、これに対する解決策はどう考えておられるか、これらに対する想

案者並びに政府委員のお考へを伺いたいと思います。

○中島政府委員 輸入機械が、わが國の炭鉱の実際にそくわないといふ点は、お説の通りでございまして、確かにそういう面が多々ございます。従いましてこれを實際の炭層の状況に適応させるためには、やはりいろいろ国内でもつて、これを十分研究の上、改造する必要がありますがございまして、その点に関しまして、して輸入機械をモデルとして、いろいろ試作を続けております。逐次非常に状況についたものができるにつございまして、現に私が昨年の秋に九州の炭層に見に参りましたときには、最も新しい着いたばかりだというものが来ておりました。が、これなんかは形もこじんまりとしておりましても、性能も炭層の條件に非常に合つていて、成績がよいうことを申しておりますが、日本の炭層の状況に合致するようなものを、國內でもつてつくると、ことと機械化をはかりたいと思つております。特に輸入機械すぐれておる点は、性能の点もござりますけれども、素材が非常に国産のものに比べて優秀であるところが、非常な強みでござりますので、場合によりましては素材を輸入したまゝして、その設計等につきましては、國內で研究の結果最もよいと考えられたものでもつてやりたい、こうふうなことも考えているわけであらります。なお鉄柱に関しましては、ことは簡単なものでありますから、すでに国内で相当生産して使用いたしておりまます。これは非常に使用の成績が良好でございまして、できるだけこれを多く鉄柱化するということが、将来炭鉱

の合理化のためには、きわめて必要なことでございます。一時的に相当な資金を要するという点が、非常に一つの大きな悩みであります。これが鉄柱化するということになりますと、実際の能率の上から申しましても、耐久力から申しましても、経費の点から申しましても、相當な節約になる。さらに鉄柱化をはかりたいということについて、官民ともにその必要性は認めておられるわけでございますが、早急に実現しがたいのは、ほとんど資金関係からそういうふうになつておると考えております。

○神田委員 私も昨年の七月の末でございましたが、北海道に参りました。わ

ようど炭鉱機械化の展覽会が、札幌の大学に開かれておりまして、講演会等

もございまして、親しく見て参つたの

でござります。今中島政府委員が述べられたようないわけでありまして、アメリ

カの鉱山機械をそのままわが国に当

てはめることはむりであるといふことを

は、何人も熟知しております。アメ

リカの鉱山機械化をして行くといふこ

とにいても、また何人も異議のない

ことであります。國情に即したもの

が逐次できつて、能率も高度化されておるというふうに考えておりま

す。今提案者並びに政府委員から私の質問に対し、とにかくアメリカの機械が入つて来るが、それは日本

の炭層條件にそのままでは適しない

といふことは、十分に認識しておると

いふことは、これまたおのずから問題

はありますけれども、とにかく一応こ

れは独自なものを持つておるわけで

す。でありますからどうしてこれは

この際機械産業の復活にも、いろいろな導入機械というののために、こ

れが妨げられておるといふような実情

があります。ですからその点で今のよ

うなお考えを徹底させれば、非常にけ

つこうだとわれくは考へておる。し

かしながらそこに最後に問題になるの

は、やはり金融の問題であると思いま

す。今炭鉱金融というものは、これは

一体どうしたことになつておりますか。私はこの金融問題についてお尋ね

いたしまして、これが合理化の問題を

二分くらいになるわけでございます。

従つて復金の融資額が、資本化、いわ

ゆる自己資本化されおりませんが、

非常に要する。その面についての資金

七十六億、これに対する利税率は一割

とに戦後は国民の税金を食つて來た。

莫大な補給金、これはもう先般その数

字、パーセンテージ等は申しましたか

ら、省きます。復金の融資、これも結

局はやはり税金負担である。これらの

主として財政的な負担による、つまり

いうことで、これは非常にけつこうな

ことであります。従つて機械化といふ

ことの重要性は、これはもとよりあり

りますから、やはりそれに適するよう

な機械をつくることが必要であります

。ところが日本の機械産業というも

のは、非常に優秀なんです。もちろん

ほかの国と比べて相対的にどうこうと

いうことは、これまたおのずから問題

はありますけれども、とにかく一応こ

れは機械産業部門を動かして、これをどん

どん積極的にやらせる、この方向がこ

の際は特に必要ではなかろうかと考え

るわけであります。日立なんかもいろ

いろつくつてみるものの、結局外國か

かの導入機械というののために、こ

れが妨げられておるといふような実情

もあります。ですからその点で今のよ

うふうな御指摘がございましたが、そ

の数字につきましては、まだ決算もい

たしておりませんので、私どもといた

うふうな御指摘がございましたが、そ

の数字につきましては、まだ決算もい

たおりませんので、私どもといた

らに自己資金の調達、あるいは市中銀行の調達、なおまたわれくの構想を直に申し上げますれば、かような方の投資をさせるために、興業銀行の大額な增资、あるいは債券発行額の引き上げ、さらにもう長期金融を受持つような銀行なり、あるいは金庫というようなものをひとつ考えて、これを実施したい、こういうように考えておきまして、ただちにできるとは考えておりませんが、われくの構想としては、こうした設備の改良、補修等をする、あるいは増設をやるというような点については、長期資金をまかない得るよう窓口を振りところの特種な銀行、あるいは金庫を必要とする。この設備のために十分努力して参りたい。そうして金融上の策を最善を期したい。こういうふうに考えております。

○風早委員 長期資金の問題について、これはもう予算委員会なり大蔵委員会等で、かねく論議し議されておつて、あげくの果が、結局もう見返り資金よりほかにはないというようなところまで、結論も来ておつたのではないかと、われくは考へているのであります。提案者はいろいろ空想的な構想を披瀝しておられますから、これはやはり問題の実際に今ぶつかつておる焦点をほかさないでやつていただきたい。実際見返り資金よりほかに手がないということは、今のお説の中からも事実出て来るのであります。お見えであるということですが、当面干

億余の見返り資金の中から、できるだけそちらの方に融通してもらいたい。わずかでも回復しつつあるわけあります。そういう場合に私はここではコストの切下げの見地からの炭鉱政策の合理化、その合理化と言いましても、労働強化などいうようなことでなく、ほんとうに技術化、機械化という点から論じておるわけであります。そうう一度でこの見返り資金の導入を考えた場合において、見返り資金の導入の條件として——これは決して借り入れ條項の中にうたわれておると否とは問わねないところであります。が、実際に見返り資金の導入の條件として炭層の條件が入つてはいはしないか。これは先ほどから私が問題にしております米国なら米国の炭鉱機械の導入と、いうことと、これは不可分の関係で、見返り資金の導入といふことが取上げられるのではないか。ところが見返り資金を入れよう。とすれば、どうしてもその借り入れた見返り資金では、外国の機械を買わなければならぬ。ならない。ような條件になつておるのではないか。この点はどういう実情でありますか。ありのままを聞かせていただきたい。

○風早委員 提案者ははどういうお考ですか。あまり駄尾に付さないで……
○神田委員 私もたゞいま官憲政務次官から答弁された通りに承知しております。驄尾に付すとか、前座をつとめるという意味ではありません。正銘のお答えでありますから御了承願います。

○風早委員 これはほかの産業部門に対する見返り資金の導入の場合にも、こういうことは非常にやかましいのです。ありますて、これはわれ／＼が申すよりも政府委員や提案者の側はよく御審知だと思います。この場合にもこれは明らかに炭鉱機械の導入のための資金といふような関係が、借り入れ條件そのものの中に出で来はしないかと考えるのであります。私は今政府委員に対し、て炭鉱條件を含めて、この見返り資金が炭鉱に入る場合の借り入れ條項といふうなものを二、三の例でいいですか、お漏りし願いたい。

○官憲政府委員 お尋ねの資料は、大蔵省の見返り資金課でありますから、約款を示す以外はありません。ただいまここに用意がありませんから、適当な時期にお見せすることにいたします。

なお炭鉱機械化のための輸入機械が、見返り資金と特定の関係に結ばれておるといふような御解釈であります。私が申すより風早委員の御研究の結果十分御承知だと思います。見返り資金の繰入れはガリオア資金であります。炭鉱機械はイロア資金でありますので、性質がまつたく異つておることを御了承願いたい。

○風早委員 大体外國機械の導入をきまして、これが日本の炭層の條件に一般的には合わないということは、こ

れはだれよりかれよりも向うさんががく知つておると思う。そこにしくて入れるのでありますから、むちやくちやんに入れるわけに行かないのです。それで、どうしても炭層條件といふものを、比較的に向うの機械に合うような炭層條件のところを目指して、そこに機械を入れてやろうといふ議合ができるることは、当然推測にかたくないのです。ありますが、そういうたよな次第で、一応見返り資金との関係は否定せられますが、私はそれは一応預かりますから、とにかく炭鉱機械の導入そのものと、炭層條件というものは十分にらみ合せて入れられておるものと考えます。その点から見まして、今實際に炭鉱機械が入れられて来る。そういう炭鉱を具体的にひとつ出していただきたい。

しても入らなかつたというような炭鉱の名前をあげてもらいたい。私はやはりどうしても炭層や何かの具体的な実情と、そういう炭層の條件と関連がありはしないかと思う。その点をひとつ考慮に入れていただきたい。

○中島政府委員 岩層の條件等の比較は、ちよつと私はつきりわかりませんが、いわゆる中小炭鉱といわれる中で、今回申請をいたしまして、まだ許可の出なかつたものは油谷、芦別、浅野、雨龍、山一、茅沼、この辺だと思います。

○風早委員 この麻生に出した八千萬円の大体はどこにどういうふうに使うということについての指定を、はつきりお答え願います。

○中島政府委員 麻生鉱業の中で吉隈炭鉱と缶下炭鉱と二つございますが、吉隈炭鉱におきまして運搬設備の改善のために六千七百万円、缶下炭鉱の選炭設備の新設のために千三百万円、こういう内訳になつております。

○風早委員 さつきの御提示になりました山一、茅沼等のこれらの炭鉱については、どういう條件でこれがねられておるのか。それらの関係も同時に述べていただきたいと思います。

○中島政府委員 落されまし炭鉱の要求金額の中では、どういうふうな目的に使われる予定であったか、これはちよつとわかりませんが、金額だけ申しますと、浅野、雨龍が二千二百万円、山一が二千三百万円、茅沼が五千二百万円、油谷が一億一千三百万円、こういふふうな数字が出ております。

○風早委員 これは私の知つておる限りでは、炭層條件等の実際の技術的な條件に従つて来る生産上の必要という

10. The following table shows the number of hours worked by each employee.

点から比較してみますと、別にかわりないよう考へられる諸炭鉱において、一方では入り、一方では入らない。いざれは入るかもしないといふお話を別かもしませんが、とにかく入らぬといふことこの選択小炭鉱のうちで麻生がちやんとこの選に漏れなく入つておるということは、われくとして重大な関心を持つておるわけです。一般的巷間でもいろいろわざに上るほどありまして、これらについてはどうもまだはつきりしないのですが、具体的な炭鉱借入れ條項を見せていただけないために、この点まだ究明の余地を残しております。今日は時間もありませんし、また資料もまだ不備でありますし、また機会を見せておきたいために、この点までおきたいと思います。いずれにしても、これらのいわゆる見返り資金というものが、炭鉱の見返り資金の融資に関する限りは、これが特に外国の機械を導入するといふことは、全然関係がないのだといふ政府の言明は一応よく記憶しておきたいと思います。

大体今までの質問によりまして、われわれ日本の石炭業というものを全体として、一休どう動かして行くのであるが。こういった根本的な一つの問題に

これが結ばれて行くと思うのです。今まで他の同僚議員諸君の御質問の中に、も、結局提案者はこれらの炭鉱法の廃止、あるいはまた遡つて統制の撤廻によつて跡始末をどうするのか。現在事実を見ますれば、明らかに一部の炭鉱は生産を上げるとなしに、ただ優良

な鉱区を独占しておるというだけで、非常に大きなものになつておる。しかしそれ以外のものはたゞと倒れつつある。こういう実情が一應出ておる

お話なら別かもしませんが、とにかく入らぬといふことこの選択が、生産は別に増強しておるわ

る。これを日本の石炭生産全体から見ますれば、生産は増強せようとする

わけではない。また増強させようとする何らの方策も示しておられない。こういう点がやはり大きく問題になつて来る

のではありませんかと思うのであります。

それについては生産政策と申しますと、何らの方策も示しておられない。こう

いう点がやはり大きく問題になつて来るのではありませんかと思うのであります。

も、結局価格政策であり、ひいてはまた輸入石炭の問題、導入機械の問題、いろいろ大手から手から、独占資本の一つの日本石炭に対する政策と、非

常にからみ合つて来る面が多いわけであります。そういう面を十分にらみ合せた上で、一体提案者としては日本

の石炭業の今後に対しても、どういうふうにこれを考えておられるか。これを

最後として明快なる御答弁を得て、私

の質問を終りたいと思います。

○神田委員 簡単に明快にお答え申し

上げます。提案理由を申し上げまして

います。

○官憲政府委員 風早さんの御質問が

終りになられたようありますから、一言政府として発言をお許しいただき

ますと、先ほどの見返り資金の問題

で、風早さんの了解を得たいと思いま

す。もちろん私の申し上げることは御

納得の行くことにはかわらず、一

度、速記録等でごらんを願いたいと思

います。

○田中(彰)委員 臨時石炭鉱業管理法

の廃止については、私どもは双手を上げて賛成するものであります。しか

し何事も実施されておるもの急にかかる調査とか、視察などは各

の炭鉱に対する合理的化技術指導、そ

の炭鉱に対する見返り資金を融資す

るための調査であるとは思つておりますが、見返り資金の運営は、

日本政府の部内において、いろいろの操作をいたしましたが、二十四

年度中に解除されましたのは四十一億

円あまりであります。これが皆様の御希望を達成することのできなかつた

事情であります。この点につきましては、なつかつて石炭に対する見返り資金の二十四年度の総融資申込み額は、大

体八十七億円でありますたが、二十四

年度中に解除されたのは四十一億

円あまりであります。これが皆様の御希望を達成することのできなかつた

法を、あなた方は考へていないか、この一点。

それから資源庁あたりでは、どうも中小炭鉱の人が何か頼みに行くと、非常に不親切である。そうして大きな炭鉱に対しても、あたかも偉い人に対するように、非常に親切にしてやる。こういうことをだれの命令によつてやつてゐる。それで、いまおこなつて

であるのか、役人が中小炭鉱に来てしないで不親切にやらなければならないようないいは規則でもあるのか。そういう点に對して忌憚ない意見を聞きたいと思う。それからもう一つは、もし見返り資金を中小炭鉱に貸されるようなお考えがあるならば、資源庁が乗り出して、中小炭鉱の調査あるいは金融のつけ方などに對して、力を注いで貸してやるような方法がとれないものかどうか。

もう一、臨時不動産管理法の廢止に伴つて使用権がなくなる。それで今まで使用権の設定をしたところは、法律によつて一応設定したのであるからよいといいたしましても、自手下手中のもの、あるいはこれから手続をしなければならぬというので、書類をつくるつておる鑑鉄が、少くとも日本に十二、三鉄、あるいは十四、五鉄ある。こういふものに対してもういう処置をとられるか。この点についてお伺いいたしたい。

それからもう一つ、今度臨時石炭鉱業管理法の廃止によつて、少くとも一億一千六百余万円の金が浮くのでありますから、これを石炭増産、特に倒れておるような中小炭鉱、あるいはまた今までやつておつたんだが、ほんのわずかな金融がなくて、できないような

中小炭鉱にこの金をまわして救済して、石炭の増産をはかるような意図があるからどうか。あるいはまたこれを公團のようなどころにまわすか、あるいはまた国民の税の負担にまわしてやるのか。その点をお伺いいたしましたいと思います。

取扱い上、特別に区別するということは、全然ないのですが、見返り資金の点に関しましても、中小企業なるがゆえに、貸出しまかりならぬというような原則もございませんし、またそういう指示もいたしません。ただ見返り資金を融資し得る條件といいますと、非常にこれはやかましい條件になつております。特に将来の償還の見込みということがやかましく言われております。さらにまた従来の経営状況等を十分検討の上、見込みのない

ものには「きましては、なか／＼出しかたい」ということになつております。そういうことに対しても、どうしても中で、十分予備審査をいたしました。これならと、いうことで出しましたものの中には、中小炭鉱のかなり小規模のものもあります。たとえば小龍炭鉱のごときは、これは中小のうちでもまだ非常に新炭鉱でありまして、小の部に属すると思いますが、これは強粘結炭を生産するというので、国内の原料炭としてどうしても必要だという確信のもとに、われ／＼は出したのであります。こういうものの将来性とか、あるいはその他の條件によつて保護されおるという状況でありまして、從つて

政府の方で審査いたしますときには、
中小とか、大とかの区別は全然いたしませんで、別の方法で審査をしておる
ということを御了承願いたいと思います。

の譲渡のあつせんというようなことを行政庁でいたしまして、そのつなぎの期間におきまして、特別な障害のないようにならうといたしたい、かように考えております。

○田中(彰)委員 もし中小炭鉱が倒れ
た場合、閉鎖された場合、そういう場
合において、炭住なんかを一体どうい
う処置をとられるか、お伺いいたした
お話を十分お聞ききて、奔走しておる
つもりでございまして、そういうこと
は私以下末端の方にも重々ないと思
いますが、もしございましたら、御指摘
によりまして、今後矯正したいと考え
ております。

○中島政府委員 いと思ひます。
する中 小炭鉱が破綻しまするならば、やはり普通の回収手続によつて解消されるということになります。従つてもし財産がなければ、これは回収不能ということにならざるを得ないかと思ひます。

○田中(彰)委員 残つた炭住を競売にでもされるのですか、ほかの炭鉱にまわされるような处置をとられるか、お伺いいたしたいと思ひます。

○中島政府委員 炭住は一部復金の担保とられておるところがござりますから、そういう場合には復金の方でこれを競収いたしましたして、競売なり何なりやり得ると思ひます。しかし炭住の所在地はほかの用途に向けられ得ない場所にありますので、従つてその付近

の炭鉱を使うとかなんとかいうよくな
方法を講じない限りは、全然無縫のと
ころに壳渡しても、解体してどこかに
持つて行くこと以外には、処置の方法
がございませんので、実際には競売、な

す場合には、付近で利用し得るもののが買取るということになると思います。

○田中(彰)委員 そこでちょっとお考えを頼うように申し上げておきますが、実際は先ほど言われました通り、炭住は特別の場所にあるのであって、これは倒れましても、あるいは炭鉱をやめても、ほかに持つて行けない性質のものでありますから、復金の金を返せないと、どんくそれを取り立てて炭鉱を倒すのがよいか、政府は倒れれば競売にする意思なのか、ほかの炭鉱では使つてもらおうという意思があるならば、ここであなた方がよく御考慮されば、これを復金のものにして、そう

て中小炭鉱の困る炭鉱に対しては、家賃でもつて貸し與えていたが、こういう政策を今後とられるようにお願いしておきます。

それからもう一つ、中小炭鉱の見抜き資金を借り得る帳簿をつくる有能な人がおるというのではない。だれでも中小炭鉱でも借りられるということありますから、あなたの方でよくそういうことを説明され、中小炭鉱は石炭業のカロリーが悪いというならば、むしろ見返り資金を借りてやれとか、あるいは金額を少くしてもよいから、公平に貸すといふうな、これは全部には行かないでしようが、そういう方法をあなた方がとられるならば不平がなく

そうしてその支持を受けてやつておる。今日一連の一貫した方針でありまして、そのために中小企業の問題が深刻になつて來ておる、それをどうするかということは、おのずから別問題だらうと思う。われとくいたしましては、今回中小炭鉱といわす、中小企業、また今日の大企業におきましても、一連の金詰まりでみんな困つておる。何らかの打開をしなければならないということについては、非常に深刻に深刻に考えておることでございまして、ただしかし先般来からお客え申し上げておりますように、一つのきめ手でこれを解決できるというようなことは、何人が今日政権をとつても、むつかしい問題です。さらに統制の解除によつてこうむる打撃だけを申し述べておられるようになりますが、統制を解除したがために国民経済が明朗になり、また合理化されて来た、能率が上つて來た、こういうふうない一面も非常にあるわけであります。さらにもう一つ、この打撃だけを申し述べておられるようではございませんが、相当受けとるということも事実であります。統制經濟の長所も私は十分承知しておりますが、今日の段階といたしましては、さような方式よりも、創意とくふうと努力と熱意によつて解決して、その結果でどうしてもうまく行きかない、こうした方がいいというようなことについて、適宜手を打つべきものではなかろうか、こういうふうに考へておる次第であります。

○中島政府委員 政府ともいたしまして、中小炭鉱は御承知のよう、に、全体の出炭の三割を占めていますので、これなくして日本の石炭鉱業が今後十分に全体の経済を保ち得るというふうに考えておりませんので、これは窮境に立たないようという意味で、統制撤廃後もその点を強調いたしまして、融資その他についても交渉しておりますのでありますて、今後につきましては、その点については考えはかわらないのであります。

○加藤(鎌)委員 神田君はどうも私の質問の筋をはずれた答弁をしておられるようですが、私は統制經濟、計画生産のは非論を今神田君に議論を吹きかけたわけではない。こうした手筋をし生産、いわゆる自由党の言われるところの自由主義經濟の行き方で、中小炭鉱が非常に打撃を受けるがそれでもいいのか、そうしていけなければどういう対策を考えおられるかといふとを聞いたのでありますて、私の質問した点だけ答えていただけといふと思う。そうした是否論については最後にいろいろ私の方意見も申し上げる機会がありましたが、そのときの御答えていただけがいいわけです。今の御答では民自党の一貫した政策を実行するのですが、おつしやいましたが、それはまさに政党として、はなはだけつこうなお心がけで、私どももけつこうだと思ひます。しかしその政策を実行する上においても、時と場合を選ばなければならぬ。私は最初にも申し上げた通り、一度に日本の基本産業の中で第一に位するところの石炭産業を、こらした急激に支柱をはずして野放し生産に追いやることなどといふことは到底よいかどうかという点

から、論じておるわけであります。その点についての神田君の御答弁が明白でなかつたようでありますから、さらにお答弁を願いたいと思います。

それからもう一つ、今政府当局はいろいろ手を打つておる——中小炭鉱は三割からの生産力を持つておるので手を打つておる、打とうとしておるとおつしやいましたが、先ほど田中委員から御質問がありました通り手を打つてない。たとえば統制を「一切はずして、石炭事業法のごときものも何う考えておられない。一体中小炭鉱をどうしてこうした状態の中で、維持して行くか」というような政策は、一つも行われておらない。資金の問題も先ほど来いろいろ御質問がありましたが、ああいうやり方で、われくは中小炭鉱が今その維持に必要とするところの資金をまかない得るとは思わない。そういう点で、ひとつなお具体的な対策をお考えになつておりますたら、お答え願いたいと思います。

から申しますと、当然これは廃止すべき段階にあるのだ、こういう建前で申し上げておるものですから、ついろいろ直接にこれと関係のない問題になりますと、御質問に合わなかつたお答えを申し上げたかと思うのであります。が、そういう意味で申し上げておりますので、あらかじめ御了承願いたい。
ただいまお尋ねのございました点につきましても、この国管法が施行になつておつても、また廃止になつておつても、中小炭鉱の育成強化の問題につきましては、法案があらうと、なからうと、育成強化して行くということについてかわりがあらうはずはないのでござります。ことに国管法の立法された当時の事情から考えますれば、中小炭鉱にはこれは適用しないのだ、言いかればあまり好まない法律をつくつたということになつておるのでございまして、今日この廢止の際に、中小炭鉱と関連あるがごとくお問い合わせありますから、つい答弁がでいねいになつたというようなことに考えておるわけでござります。簡単でございますがちよつと申し上げておきます。

ことをやりりますれば、中小炭鉱はそのためにカルテルや、いろいろな点で影響を受ける。だから私は現在の中小炭鉱が必要であるかないかということを、やはり石炭産業の問題を考える上において、必要な問題でありますからお聞きしておりますのです。ただこの法律を廃止するかしないかということは、單に今まで統制の対象になつておったものだけの問題ではないのです。この法律は何かそうちした大きな炭鉱だけを対象にしておるから、無用なものであるかのごとくお考えになりますけれども、石炭国管が成立しました事情を考えて見ますと、あの当時の提案者の意向というものは、石炭産業全体を対象として、増産対策を立てるための国家管理を考えたつた。ところが民自党の諸君が大いに反対され、またいろいろな意見がありまして結局修正され、中途半端なものになつたということが、率直に言つて言えるだらうと思うのです。しかしそれだから今日はあれは無用だと、われくは考えないのです。無用だと考えないがゆえに、廃止されるについて起つて参ります問題を検討しておるわけです。だからもう少し広い視野から神田君は考えていただきたい。また提案者の意図といふものが、そういう狭い意図でありますならば、私は政府当局から日本の石炭産業の将来の問題として考えて、御答弁願いたいと思うわけであります。そこで大手筋の持つておる遊休炭鉱、あるいは睡眠炭鉱というものが今日相当あると思います。資料を要求することを忘れましたので、今数字を要求してもお答えは無理かと思いますけれども、睡眠炭鉱、遊休炭鉱が相当あると思いま

す。しかも知つておる範囲において考
えてみますと、睡眠炭鉱は大手筋のい
わゆる比較的大資本家に類する炭鉱業
者が、持つておる炭鉱に多いと思う。
こうした一切の統制をはずしてしまつ
た後において、石炭の増産が必要にな
つて参りまして、こうした睡眠炭鉱、
遊休炭鉱の開発をやらなければならな
いというときに、一体政府はどういう
手を打たれるかということをお伺いし
たい。

ても、決してまま子を育てたような気持でなかつたことは、御了承願えると思います。ただ日本の再建が逐次進んで参りまして、本法のごときは必要でない、こういうことを申し上げておるのであります。ただ日本は再建が逐次進んでおりまして、狭い意味からでないことを、繰返して申し上げるようなことがあります。どうかさよう御了承願いたいと思います。

○ 帽幡政府委員 まず加藤さんにおわびを申し上げますが、参議院の方で、ただいま電力の特別委員会で審議をやつておりますと、途中でちょっとはすこしをして、失礼いたしました。

御指摘の点であります。本年度の予算をごらんくださいつてもわかりますように、臨時立法であります管理法につきましては、いずれ明年三月末日をもつてなくなるのであります。しかしながら延長もすればできるということを、さよな前提にできておりますが、さよな前提にできておるわけであります。もとへ御指摘のように、石炭の増産ということを、目途といたしました臨時のな措置であつたのであります。この全体の状況を見ますと、すでにこの法律が全面的に必要であるとは考えられないような状況になつて参りましたが、ただ生産命令を出したとか、あるいは特殊な命令を出したというようなことで、われ政府側として考えておりますところでは、損失補償の原因となるべきような事例も出ておらぬのであります。かように考えておりましたが、諸種の事情が統制撤廃以後の状況にかんがみまして、二十四年度全般を円満にひとつ終局を告げたい。

ような法律になつたといふ御観点から
これを今度廢止せられるといふ自由
黨からの御提案があつたわけでありま
す。もとより私どもは無用の長物だと
言つて、かつての管理法の功績を無視
するものではありませんが、あつても
大して保護にもならない、それよりも
石炭鉱業の将来を考えまして、仮称を
石炭鉱業安定期法といふようなものでも
つくりまして、そしてこれを廢止され
ることに政府としては同調いたした
い。さような考え方になつておるので
あります。

なお不日——おそらく今週中、皆さ
んの御審議に供するようにならうと思
いますが、これはまた会期の末になつ
て大きな法律を出すというおしかりは
受けるかもしませんが、懸案の三年
間かかつて検討して参りました鉱業法
が、ようやく熟しまして、今回提案の
渾びになつておりますこの鉱業法によ
りますると、石鉱と言わずすべての鉱
業に対しまする抜本的な改正が加えら
れておりまして、この鉱業法によりま
して、十分平和的な状況におきまする
石炭鉱業の保護育成も、達成せられる
ことと期待しております。

なおだいまた關係筋と折衝中の石炭
鉱業安定法等が、この移りかわりをさ
らに緩和する役割を果すために、その
立法を許されるようになればなほまさ
つてゐると思います。さらに地下資源
の開発その他全般のことにつきまして
は、ことさら本年度の予算にもござい
ますように、十分意を注ぎまして、石
炭で申せば炭田の調査及び御指摘の遊
休睡眠の炭鉱等の開発の必要な時期と
なつて参りますれば、ぜひともこれら
に対しまして、行政的な措置において

十分な御理解を與えまして、これを促進いたしたい。大体の日途といたしましては、すでに御承知の通り昭和二十八年度に至りまして、年五千万トンの出炭を目途といたしておきましたことは、加藤さんも御承知の通りであります。これらの方況がもし現在の有効需要と総体的に考えまして、大なる変動がないといたしますならば、順次さうな過程に入つて行くであらう、大きな問題は鉱業法の抜本的の改正によつて、あるいは移りがわりの処置といだしましては、安定法というようなもの、さらにはこれに対します行政的措置ではありますのが、地下資源の開発促進といふような面において、十分石炭鉱業の保護育成をいたして参りました。かようにも考へておられる次第でござります。

しては、とてもそこに一貫したものがありませんが、たのめにやろうと思つたができないか、いしておきたいと思います。

○宮崎政府委員 ある意味におきまして、この席でその全部に御明答申し上げる自由を持つてないことは、御推察をいただきたいのであります。が、当時石炭管理法の措置につきまして、昨年の八月あたりに配炭公團廃止と考え合せまして、昭和二十五年度の予算の編成をいたすときに、この問題をとり上げまして、もし廃止するといたしましたならば、石炭鉱業等に関する法律というような仮称のもとに、かようなものをつけつて移りかわりをやるべきではなかろうかということを、検討を始めたのがその最初でございます。その後また名稱等につきましても、折衝の過程におきまして、石炭鉱業安定法と称する方が妥当である。これには国管法が持つてありますような強力な指示権や、監督権は規定してあります。が、少くとも基礎産業として石炭の増産対策の行方を見守る、かような消極的な意味であります。これは業に無関心でないといつ一つの措置とされ、成文を得まして、国内におきます法制度当局との折衝も進みまして、いろいろな交渉を続けました。が、たゞいまではそれを提案する運びになつておらないのであります。将来にわたりま

して、ただいまの加藤さんのお言葉をかりますれば、安定法でもつくろうといふ選択させの意味ではなくて、これに先行してやりたい、かような気持でおりましたところ、たま／＼自由の方におきまして、廃止はかねての公約であるから、廃止いたしたいということがありますので、ただ時期を多少繰上げるということ、しかも増産の目的は相当達しておるし、将来におきましても増産目的を達成するのに別に困難はない。御指摘の金融措置等その他につきまして、すいぶんむずかしい点もありますが、それはひとり石炭産業に限つたことではない。復興と安定との過程にあります日本全産業に、平等な條件であろうと思います。等しく産業行政の中にこれをとり上げまして勘案することによって、処理できるだらうと思いますので、党の御提案に対しまして、政府といたしましてもまた、御同調の立場をとつておるのであります。御指摘のように異つた氣持を持つてやつておるというようなことは、経過的に考えますと、さような御議論もあるいは当るかとも思ひますけれども、現状の段階におきましては、十分提案者の御意図に——民自党提案案に対しまして、政府当局としては完全同調の形をとつておるわけありますから、御了承をいただきたいと思います。

ではありますけれども、聞いてみますと、必ずしも高くなない数字が出ておられます。これは十二月ないし一月ごろの数字でありますから、その後はどうか存じませんが、必ずしも電力会社等において一段に言われておるほど、高い石炭を買つておるということは言えないのでないか、それから鉄鋼に関するとしても、これもほぼ同様でございまして、きわめて部分的な数字しか出ませんが、最近いろいろ打合せをいたしておりますが、はたして統制撤廃後、いわゆる炭価の値上がりによつて、どの程度の影響を受けておるかということを、鉄鋼局と私の方と協同で調査をいたしておりますが、いろいろこれは見方がござりますけれども、運賃なし電力料金の値上がりということを別にいたしますと、別と申しますとそれだけを除きますと、むしろ鉄鋼業、製鉄事業関係で購入いたしております炭価といふものは、公團当時に比べて必ずしも高くはない、こういうような数字が出ております。しかしながらと申しまして、石炭が一般に高くないということは、私はして申し上げるわけではありませんが、ただ統制撤廃前後の公團当時の値段と比べまして、ほかの條件は全然同じようになりますと、必ずしも上つておらないというのが実は最近の実情だと私どもは考えております。

かりますが、電力、鉄道その他のおもなる化学工業等について、わからぬないからお尋ねしたのです。そんなのいかげんの、大体どれだけ上るだろうといふような御答弁なら、聞かなくともわかつております。正確な資料をもつてお答えになるのが、政府当局並びに提案者の義務ではないかと思う。そういうただおざなりの御答弁をなさるなら、あらためて本省へ行つて資料をとつて来ていただきたい。時間がかかるのも仕方がないから、そういうふうにしていただきたいと思う。それだけの資料をそろえず十分の用意なくして、おざなりな答弁で、この座を進めようというお考えは、私は議会の重要性がかかるつても仕方がないから、そういうふうに思つていただきたいと思つ。それだけの簡単には言えないかもしませんけれども、この点は總括でよろしいが、お答え願いたい。

○官憲政府委員 格が、鉄道や電気に影響した具体的な資料を持つてないことは、はなはだ不用意だという御指摘あります。これは二應皆さんの御意向として承つておりますが、必要であれば、その資料も提供いたしますし、またここにあります資料の中にある数字を持つてお答えをいたします。ただ私の方で用意がよかつたということを誇張するのであります。たとえば鉄道とか電気に非常な影響があつたと仮定いたしまして、もしもこの臨時石炭管理法というものを、来年の三月まで存置したら、そういうものが起らないとは私どもは考えておらなかつたのであります。従いましてこれを置いてたら、さような事情は全部解消されるものだと、御意見ならば——これは私どもまことに申訳ないと思ひますが、置いても置かなしでも同じような法律になつておるもののが、それらの影響を勘案いたしまして、すべてのそういう産業に対する影響までも資料として準備することは、私どもそこまで想ひが及ばなかつたのであります。まして、御了承をいただきたいのであります。

なお石炭の統制撤廃の以後の問題についての御議論でありますから、これは国管法に対する御議論でなくして、石炭再統制しるという御議論なら、私どもは御議論として拜聴いたします。統制して安い価格になる、コストも安くなる、運賃もブルサリ等らしいじやないかといふ御意見なら、われ々は御意見として、まつこうから拜聴する用意を持っております。しかしながら、この管理法のケースにかかわらざると

ころの御意見でありますので、資料等の不用意がありまして、ぜひお許しを願いたい。もちろん傾聽することをお避するものでございません。

なお統制撤廃後の問題につきましては、いわゆる統制時代よりも石炭鉱業の事業分野に相当大きな変化が参つておることを私ども存じております。北海道炭と九州炭の競争地帯が、京浜地区に及んでおりまして、京浜地区に運びまして九州炭がトントン当り約百四千くらいう有利になつておるというような事態、これをながめまして、常磐炭の低品位炭が東京その他におきまして、どのよう立地條件になつて來たか。これらも十分勘案してみますと、この大きな変化が、価格に及ぼすところが比較的僅少であった、かのような事實上の数字を得ておるのであります。また先ほど管理局長も申しました日發が買つておりまする発電用の石炭も、大体三千八百四程度を目途として原価に組まれ、予算を組まれ、またその程度の価格になつておる実情でございまして、これが火力の発電原価に、さように莫大な影響を及ぼしたとは考えられないような状況であります。鐵道におきましては御承知の通り炭質の良好なものを使うことによりまして、その消費量は相当節約される面もございますので、これらも考えまして、ただちに管理制度を廢止しますから、さらにこの悪影響が電力原価に織り込まれたり、運送原価に織り込まれたりすることはないものだと、私どもは安易な考え方をしておりますのでございませんが、さように數字的に中島局長からお答えいたさせます。

○中農政府委員 配付資料の15に出ておりますが、先ほどちよつと申し上げました通りに、現在炭鉱並びに需要者の双方ともに、実際の契約価格といふのを、きわめて秘密にいたしておりますので、われくの察知したところを、そのままここに書くわけにも参りませんので、この資料は場所と購入代といふものを伏せてございますが、たゞ銘柄別に各種の数字についてあげ申し上げますと、買入れ価格とそれからその銘柄に対しまして公团当時の価格、これをまず比較いたしまして、そぞの点でどのくらい上つたか、下つたものもござりますけれども、プラス、マイナスを出してございます。それから別に運賃諸掛が十二月から上りましたので、その関係においてどれだけ増減があつたか、これはいずれもプラスでありますから、そりするとその買つた場所に対しまして、たとえば大夕張あたりますれば夕張から東京なら東京までの運賃の増減を、ここに出したわけであります。従つてその運賃をしさいに分析いたしますと、大体どの地区かということがおわかりになると思いますが、それは実はこの表では伏せてございます。そういう意味で個別に各事業別の運賃をそれく出しまして、実際の買入れ価格と比べる。従つて実際の買入れ価格の中には、この運賃が含まれておりますから、單なる買入れ価格と公團価格との差額のほかに、この運賃の内部におきまする運賃関係から増減といふものを差引きまして、結果において炭鉱自体がどうなつたかといふうなことを調べましたが、最後の欄の差引増減欄でございまして、これ

を、従つて一番左に買入れ数量がござりますが、数量の非常に少いものをつまえたるものもござりますし、大量のものもございまして、これをもつて全般を推すわけには参りませんが、一例としてこういうふうに全体を集計いたしました結果、上つておる面もあれば下つておる面もある。従つて全面的に上つておるということは必ずしも言いたい、こういうことを申し上げたわけあります。

○加藤(謙)委員 私は別に今資料がすぐないことを責めるわけでもない。ただおさなり答弁はなるべくしないように、数字のないものは発表できない理由とか、あるいはまたあとから発表するおつしやっていただけば、いいのあります。そういう意味で申し上げたわけであります。ここでいわゆる石炭單価が、ことに先ほど來の質問応答によつてもわかります通り、また今までのお答えでは大体において重要産業が必要とする上級炭が上つておることは、事実なんであります。そこでいろいろおぼえ生産の合理化問題が論議されたようですが、私はなお今後單価がさらに上るということを、いろいろの角度から考えてみたいと思うのです。そうしてそれに対する対策と、いうようなものも考えてもらわなければなりません。今までいろいろ(提案者の神田君からも、あるいは官憲政務次官が)も、国管法の廃止問題に直接関係あることだけを聞けといふようなお話をですが、私はこの石炭産業の基本的な問題は、やはり今度炭管をはずして、一切野放

し生産にならることによってどうして影響が及ぼされるか、従つてそれにに対する対策を考えなければならぬという点から、論議されなければならぬ問題であります。私も見返り資金のことについて、いろいろ詳しく詳細に聞いてみたいと思つておりましたが、先ほど来お話をありましたので、これは省略いたしますが、この合理化を行わなければならないことは、今日何人も否定することのできない必要性を持つており、輿論であるわけですが、それに必要な資金といふものは、他から借り入れる資金と、企業者の自己資金といふものがあると思うわけです。当然企業者の自己資金といふものも、この中に考えて行かなければならぬと思いますが、そうしますと、まずそうした合理化をするための自己資金といふものを、「一体どれくらい見積らなければならぬか」、政府としては考えておられるか。将来の合理化に対してどれほどの自己資金を必要とすると考えておられるか。それからさらに今回の地方税の改正によつて、当然コストに影響が及ぼされると思いますが、その点でどれくらいの影響があるか。さらに資産再評価によつて減価償却費の單価に及ぼす影響というものが、どの程度来るものであるかという点をお伺いしたい。

いたぐくもしこの納付によりまして三箇年間に完納不可能の場合におきましては、さらにこれを延長する。かような措置をとりましたことは、これは通商産業省の意見を大蔵省に採択願いまして、でき上りましたことであります。従いまして再評価によります影響は、好影響こそ若干石炭のコストにもプラスでありますようが、これによりまして悪影響があり、あるいはコスト高になる原因には私はならないと考えております。但し固定資産税は、從来の事業税とうつてかわりまして、少々手きびしいようなものであります。この評価方法と、もちろんその他の再評価の価格に、一つの関連を持つであります。これがかなりきびしいものであります。従いまして、その上附加価値税に至りましては、労務費が、直接法と間接法との課税方法がありますが、いずれにしましても、支拂いました賃金が、主要な課税対象となりますので、この影響も非常に大きなものだと思います。そこでそれらがどのくらいの影響を及ぼしますかと思いまして、原価についてそれぞれの品目ごとに調査をいたしました。たゞいま役所の方には、準備しておりますが、あいにくこういう方面は地方行政委員会で御検討をあります。お呼び出しもあるらしく思いました。そこでそのときには用意して参りますが、本日は何も持つておりません。大体今のお記憶で申しますと、これは間違つております。かように考えております。これは一番最高のものをねらつております。数字が間違つておりますが、大体この税が及ぼしまする影響は、コストに対しまする四

表もできておりますから、また後刻申し上げますが、さような関係であります。再評価におきましては、ほとんど影響はない、むしろ好条件になる、かのように考えておるわけであります。それから最初お尋ねの自己資金として、どれだけのものが必要であるか、こういうことは私のようなしろうとが申し上げるまでもなく、石炭鉱業は建設に次ぐ破壊であります。掘進をしてまた新しい坑道を掘つて行く、建設に次ぐ破壊を続けて行きますので、いわゆる石炭の統制を解きました当時のような緊急資金の融資では、もはや石炭鉱業の金融をながめるわけに行きません。しかも合理化資金、この点が設備に重点が置かれるのか、あるいは運転資金に重点を置かれるのかという点についても、どうもただちに決定できない、これは山々の事情によりまして、相当條件が違うと思ひます。しかしながらたいたいまの金融政策は、御承知のようにすべてはコンマーシャルベースで、受入れ態勢を整えて、市中金融機關との関連をつけることによりまして、初めて達成せられることでありますので、たいたいまおいたしましては、ぜひともこの所要金額を推定いたしましたて、各銀行の資産構成状態が非常に今悪化しておりますので、この状態では預金増加のない限りは、金融ベースによりますところの金融は、より以上望み薄い状況でありますので、それらに対しまして、資金の供給面をまず政府の施策としてやつていただく、もたしてみたいと考えております程度で

ありまして、どれだけの自己資金といふことは、それ／＼の企業計画の細目によっては、相当固めるつもりであります。しかし、先ほど風早委員からお尋ねのありましたように、大炭鉱に対しましては四十一億であります、一応見返り資金で資金の供給はできておるのであります。ですが、中小の炭鉱においては、繋ぎ資金十八億八千万円、年末金融一億六千万円、かようなものをそれ／＼供給しております、あるいは個々につきましての融資あつせん等は、若干の成果を収めておりますが、全般的には、政府みずからその定らざるところをはなはだ憂えておるのであります。従いまして從来資源庁やつております関係上、中小企業庁で等開に付しております、した炭鉱に対しまする金融について、例の協調融資にも乗せたいと、今度特に考えております。ただいま発表の段階にはなつておりませんけれども、特別な融資に対しまする保障制度が考へられております。これらの石炭鉱業は、やはり中小企業庁の管轄下に含めまして、他の産業と同様な融資あつせんをいたしたいと思います。數字的に申せば一一千さうなものは、びた一文われ／＼の手には來ないじやないかと、いうような方々もたくさんあるうと思いますが、大体中小企業に対しまする金融の総額は、千五百七十億程度が、またいま資金として流れておる状況であります。今後石炭鉱業としての資金の需要につきましては、先ほど申しましたように、十分来年度の予算を編成いたします前回間に、検討を加えましてやつていただき。時々刻々御入用

の点につきましては、はなはだ施策の乏しいものがござりますが、一つ／＼を取上げまして、大きなものは見返り資金のあつせん、中川はそれ／＼ただいまやつております制度の中に取入れられ、あるいは特別な融資は——これは小さなものについてのことを申し上げますと、最近商工中金の優先株の引受けが許されるようになりますて、堺券もできると思います。この金融債の消化ができると、百八十億程度の資金の調達ができます。そこで各中小の炭鉱を、現在の協同組合に合致いたしますような事業組合をつくらることを、ただいま勧奨してやつております。その事業組合を商工中金と繋ぎまして、この協同組合の條件に合致いたします事業組合ができさえすれば、この組合の信用を対象として、中小に対する金融をいたすよう、せつかくただいま努力をいたしております状況でありますて、全般の見通しは、ただいまのところ確定した数字を持っておりますが、資金の供給につきましては、いろいろと苦心を拂つております。これらにつきまして適当な御意見がありましたならば、法案の審議にかかるわらず、何かとお教えをいただきまして、万全を期して参りたい、かよう考えております。

よりもさらに、普通の良心的な経営が行われましても、炭価は値上がりを来すべきものであります。ことに自立経営ということが建前となりますれば、当然収益率といふものは見積らなければならぬ。広い意味におけるところの収益率というものを考えますと、今申し上げましような合理化のための自己資金の蓄積も行わなければならぬといふようなことになつて、炭価の値上げについても行わなければ、日本の石炭産業といふものは、正常な状態にならないと思うわけがありますが、やはりそういうことが、いわゆる良心的な経営においても行わなければ、許されないかどうか。そして炭価といふものが将来生産者の一方的な見解と、利益の計算によつてのみ成立つてよいものであると思つてゐるかどうか、その点の見解を承りたい。

品位炭の値上がりが問題になり、これの影響が非常に大きいだろうと思います。これにつきましてはいろいろ苦心をいたしまして、最近広畑の製鉄所の再開につきまして、それ／＼の状況によりまして、開灘炭その他の優秀な原料炭を輸入いたしまして、その措置をとつております。今日中日貿易の問題もしば／＼問題になりますが、エスクロー、バーターによりますれば、開灘炭の入手の道も絶無ではあります。むしろ石炭を供給することにおいては喜んでおりますが、その反対物資の点において、いろいろ複雑な事情がござります。その点は先ほど福早委員も御指摘がありましたが、いずれにしても、米国の中原料炭は価格において相当開きがあります。しかしこの原料炭それ自身は灰分の関係で、必ずしも価格だけでは論じられない場合もあります。開灘炭が一番安いが、灰分はそのままアメリカの炭よりもよほど多いようであります。その数字はつきり覚えておりませんが、灰分において開灘炭は一九%だと慰つております。アメリカの供給してくれます原料炭は、七、八パーセント程度だと私は覚えております。これは唐突のことではありますから、あるいは間違つておるかも知れません。しかしそれをさや寄せいたしまして、算術的、直線的比例法をとりましても、やはりそこに差がある。開灘炭が入りましたら一番安いだらう。その開灘炭をどうかして入れる條件に持つて参りますれば、高品位炭の国内価格の高騰を抑えることに、十分の効果があらうと思います。かような見地におきまして、もし大炭鉱の方々が、先ほどもいろ／＼議論されておりま

ましたように、利潤追求に汲々たるものであつて、石炭鉱業本來の使命を忘却し、カルテル等の組織を祕密につくりまして、各種の操作をいたしまして假定するならば、政府といたしましては、安価な安い原料炭の輸入に一生懸命努力いたしまして、これをもつて国内の大炭鉱の合理化、高品位炭の価格をある程度抑える、かような策を講ずる以外になからうと、ただいま考えておる次第でござります。

で先ほど來、生産の合理化の問題がいろいろ論議されましたので、私はこの点についてあまり具体的なことは省略することにいたしますが、合理化はどのようにいたしますが、合理化はどちらかと云ふと政府の大きな施策が施されなければならぬと思ふわけです。しかし最初に申したように、一切の国の政策の支柱がはずされておるということになりますと、やはり何らかそこに政府の大きな施策は何と申されますけれども、大きな障害がそこに横たわつて来ると思うのです。それでその政策として近い将来において、補給金政策にかわる助成金政策が、石炭のいわゆる長期資金の確保というような点から考えましても行われなければならない。しかし從来のように個々の炭鉱に対する助成金政策が実施されるならば、大きな障害がある。従つてそういう点からではなくとして、合理的な、たとえばコール・カッターを一台購入するなどただけであるとか、支柱を木材から鉄柱にかえるならばどれだけあるとか、電力を使うならばどうするかといふような、單に政府あつせんによるところの金融だけではなくして、やはりこうした産業の根幹に対しても、政府の援助政策がなければ、ほんとうの合理化というものは進まないのでないかと思うのですが、これについて政府の方途、良心的なお考えを聞かしていただきたい。

理化の指導、技術指導などいろいろな面に集中されようと思います。従いまして、司令部の担当官等の御調査の御報告等も承りまして、石炭管理局と生産局が統合されて、今度炭政局と名前が改まりましたが、この炭政局はこの面に一段の努力を傾けて参るつもりで、担当官等も現地に時々派遣いたしまして、十分にこの点について指導をいたす計画を持つておりますて、これに対しまする所要の予算も計上しておるような次第であります。

なおその他価格の問題であります。が、この価格の問題につきましては、これは上ると仰せられるのを私は上らないと、ここで頭から否定するものではありません。これは自由主義経済論者の考え方のことと、計画経済論者の考え方ととの間に、少しの開きがありますので、必ずしも弁解する筋合いであります。しかしやくちやん裝備が上るというのもありませんが、物の需給と通貨の量、一般的の経済が安定へと動いております過程等を勘案いたしますと、さようなくわちやくちやん裝備が上るということは、はなはだ御意見にさからうようでは恐縮であります。者えられないと存じまして、この点は議論として残るかも知れませんが、答弁の限りでないと思いますので、お許しをいただきたいと思います。

野放し生産でそれを達成することはできないのではないかという点をひとつ明確に考えて、御答弁を願いたいと思つたわけであります。そういう点について政府は考えておられるかどうか。
○官憲政府委員 ちよつとただいまの御答弁は、その点を漏らしまして恐縮であります。先ほど申しましたように、地下資源の開発ということにこれから重きを置きたいのでありまして、石油におきましては、石油資源開発法というものを次の臨時国会に提案いたしまして御審議を願う。金につきましては、今まで年間三トン程度の生産を十トン程度に引上げようということでも、三箇年の努力をしたい。しかしてこれについては、新炭鉱の開発のためのいろいろな助成金、研究費等を考慮するようになつております。石炭につきましても、炭田の調査の結果、その必要がありますれば、その調査費も助成いたしたいと思つております。根本的に私企業に対しまして完全補助助成ということが許されないことは、十分御承知の通りであります。従いまして、資金のあつせんをいたしまするのに、コール・カッターの輸入について、コール・カッターは、大体イロア資金で入つております。これらの所要資金のあつせん等につきましては、十分御意見のようにそれ／＼その事態を研究いたしまして、いやしくも思惑的な資金のあつせん、かようなことにならないようになります。これは現在もやつております。ただいま某方面の一連の炭鉱が金融を資源庁に申し込んでおりまして、これを興業銀行と勧業銀行へごあつせんして、査定しております

す。お申込みは百七十件、査定の結果百十件ぐらいごあつせん申し上げる状態にある、かような状況でありますので、その点は十分考慮いたしまして、恩恵資金を供給することはいたさないよう、またことに御指摘のような個別の企業にあつせんをすることは弊害が多いので、御指摘のような弊害が現われないよう、ぜひ努力いたしたいと存ります。

○加藤(鎌)委員 生産の合理化の中で最大の要素は、何と申しましても、労務者のいわゆる能率の問題であります。統計的示すところによつて見ますと、最近労務者の稼働率あるいは全体の能率は上つて来ておりまして、一人七トンを越える状態になつて来ておると言われておりますが、しかしながら日本の統計に表われた最高生産能率は、昭和八年の二百二十七トンだつたと言われております。そうすると、現在大体は九十四トンであると言われ、そうして過去における最高能率は、二百二十七トンだつたと言われております。この点はどういうところから来るかといふ問題は、これは重要な問題であると思ひます。先ほど来ちよつと何か労働意欲が減退しておる点もあげられておりましたが、私は終職直後にはそういうふうに考えておると考える。従つてこの前に復しておると考える。従つてこの能率が上らない原因というものは、その他にいろいろあると思いますが、その点はどういうふうに考えておられるか。これは実は労働省から御答弁願いたいと思ひました。一応これは通産省としても考え方られておる点だらうと思いますので、ひとつお答え願いたい

○中島政府委員 現在の労働能率が一人平均月産八トン半ないし九トンぐら
いに——一月によつて違いますが、且つ
ておりますが、これを昭和五——九年
の平均の能率一六・二トンというものの
と比べますと、もつといろ／＼しんし
やくしなければならぬ要素があるわけ
であります。第一に從来は臨時夫、組
夫、そういう種類の労務者が入つてお
りましたが、これは能率のほかに置か
れておりましたので、これは全部廢止
になりますて、いわゆる全部会社雇用
の労務者に切りかえた。この点若干落
ちるわけであります。それから特に大
幅に違います点は、労務基準法の施行
によりまして、労働時間が制限せられ
た。そうしますと、特に炭鉱のことぐ
往復の時間に非常に大きな割合をとら
れます場合においては、実際に切羽で
働くという時間が比較的大幅に減る
のです。その関係からいたしまして約三割ぐら
いの能率の低下がございます。さらには
現場の状況が非常に悪くなりまして、
山丈と炭丈の比率というものが、比較
的山丈が多くなつておる。従つて同じ
労働をいたしましても、同じだけの山
を掘りましても、実際に出て来る炭と
いうものは比較的少い。そういう關係
からいたしましてやはり、二バーセ
ントの違い。それから現場そのものが
従来の六年當時と比べまして、山が荒
れておるという關係から作業がしにく
いという關係もございますし、それか
ら實際に炭層そのものが非常に薄の惡
いところを掘つております關係から、
選炭いたしました場合に、選炭歩どま
りが非常に低下しておる。こういうよ
うな諸種の要素がありまして、これを

全部一つの理論計算にいたしますと、
当時の一六・二トンというものは、現
在そのままであるようになりますと、
ますと、八・二五ぐらいに当るとい
うなわけでございまして、そういう
点としんしやくいたしますと、今日の
條件下においては、すでに当時の一
六・二に相当するくらいの、労働者は
一時間当りの能率を上げておるとい
うなことになるわけであります。
○加藤(総委員) 今の御答弁によりま
しても、稼働能率を上げには、や
はり石炭産業の自立経営という点から
考えなければならぬ点が、相當あると
思うわけです。そういう点を考える
と、やはり自立経営を持つて行くとい
う石炭のコストというものは、相当値
上がりを来さなければならぬといふこと
とも、考えられるわけでありますが、
なお労働問題についていろいろ伺
したいと思いましたが、労働省関係の
ことは省略いたします。本日いただき
ました統計を見まして、正確な数字
がわかりませんが、昨年の九月以来三
万三千人という離職者が出ておりま
す。今日の経済情勢におきまして、こ
の離職者といふものは、おそらく失業
者となつて現われて来ると思しますが、
が、炭鉱地帯におきまするそうした失
業対策といふものは、どうように行わ
れておるか。おわかりになりまし
たひとつ……

うような面も、数字的にはつきりいたしませんが、あると思います。自然減耗によるもの並びに強制的切りによられたもののうちの一部分といふものには、すでにもう労働の意欲のないものか、あるいは帰農いたしましたり、別途の職業についているというものもあります。これに対しまして、全部が失業状態にあるといふには考えられませんが、その中には若干実際に失業されているものもありますかと思ひます。これは、特に炭鉱労働者の失業者に対する特別の失業対策を、実は持つておりますんで、一般的の公共事業対策その他のによって、一般の失業救済施設によつて、これを救うというように考えております。

いますが、安本の五箇年計画というものが、まだ吉田内閣には正式には決定になつておらぬこと、トントンの生産目標となつております。この五箇年計画といふのは、昭和二十八年度において五千五トンの生産目標となつております。この五箇年計画といふのが、まだ吉田内閣には正式には決定になつておらぬこと、いようにも聞いておりますが、しかし安本においてこの計画を立てられたことは事実であります。そこで現在政府としては大体生産目標といふものを、今日なおここに置いておられるかどうかということをお伺いします。

○宮幡政府委員　ただいまの状況における石炭の需給関係を考えると、太体四千万トン程度を確保して行く必要があるだろう。従いまして将来産業が振興の過程を辿つて参ります場合に、は、五千万トン程度のものが必要であるうということは、政府で正式決定をしたといななどによらず、通産省といつしましては、さような点に一応の目標を置きまして、これに縛られてどうするという意味でなく、さような観点からいろいろなことを考へて、いることは事実でございます。

○加藤(録)委員 提案者の提案理由によりますと、前回もつとお話をあつたようではあります、「現下の経済事情にかんがみ」という言葉がありませぬ。そういう理由で、この重大な石炭の生産に関係のある法規をはずされてしまうことは、重大な問題だと思ひます。それがほんとうに現在の状態をなす。その生産目標としてはずしてもよいとお考えになつておるが、あるいは基本産業としての国家百年の大計というような立場から、今日石炭産業といふものをまったく廃放し生産にしておいて、いわゆる自由主義経済の中に、ぼうり出しててもよい

たわれておるのでありますて、あくまでも臨時立法だと思つておるということとを申し述べまして、お答えにがえておきます。

○西村(榮)委員 私は質問に入る前に、まず行政官にお伺いしたいのです。

○西村(榮)委員 私は質問に入る前に、まず行政官にお伺いしたいのです。この臨時石炭燃葉管理法は、今日一二日を争つて、これを廢止しなければ、何か行政上の支障でもあるのかどうか、まずその点を承つておきたい。これは行政官にお伺いしたい。具体的に御説明願いたいのであります。

○宮幡政府委員 提案者の提案理由として御説明のありました中に、たゞまのお答えが書いてあるわけであります。その御方針に政府としても異論がない、ということを、先刻申しましたが、その次第であります。これは具体的にいろ／＼申しますと、またいろ／＼言葉のあやができると思いますが、経費の節減もできますし、それからこれを廃しましても別に支障もなからうといふ諸般の情勢を勘案いたしまして、適当な時期だろう、かよう考へる次第であります。

○西村(榮)委員 らわさによれば、本日質疑を打切つてという動議を出されるとか、あるいは明日はというようなお急ぎの方面の意見も聞いておるのであります。が、一休これ急がなければ、行政を執行する上において支障を來しておるのかどうか。私はその点をお伺いしたい。もしもこれが支障を來すという場合には、私も日本の国会議員であるから、御協力を申し上げたい、こういう意味であります。

○宮幡政府委員 たいへんごもつともな御意見であります。政府といたしまし思ひであります。政府といたしまし思ひであります。

ては、大体国管法の存在を必要としない事態になつておるということは、もう真正面に認めておるものであります。

今日一二日を争つて、これを廢止しなければ、何か行政上の支障でもあるのかどうか、まずその点を承つておきたい。これは行政官にお伺いしたい。具体的に御説明願いたいのであります。

○宮幡政府委員 提案者の提案理由として御説明のありました中に、たゞま

お答えが書いてあるわけであります。その御方針に政府としても異論がない、ということを、先刻申しましたが、その次第であります。これは具体的にいろ／＼申しますと、またいろ／＼言葉のあやができると思いますが、経費の節減もできますし、それからこれを廃しましても別に支障もなからうといふ諸般の情勢を勘案いたしまして、適当な時期だろう、かよう考へる次第であります。

○西村(榮)委員 ただいまの御答弁でわかりました。そうすると、行政官、これを存置することも廢止することも少しありませんが、同時にそんなに急に廢止しなくとも、行政執行上支障がない、しかし開会の意図にまかせらる、こういうふうに解釈してよろしいですね。

そこでそれで先ほど来、神田氏が提案理由の説明を加えられておる中

に、重要な点があるのです。本法は、業者の自由なる意思と創意と熱意を抹殺せるがゆえに、これを廢止することが大体の目標である、こう御説明になつたのであります。が、この臨時石炭燃葉管理法のどの箇所に、あなたが心配されるのがよろしいのではないか。先ほど加藤さんのお尋ねもありまして、まあ今日の裁出の厖大な点から考へますれば、この施行のために要する経費といふものはわざかだと考へております。しかしわざかであります。なぜかであります。しかしながら、しいて御質問をいたしま

ります。しかしいろ／＼御事情もありま

げますまでもなく、先生にはお心当たりがあり、御存じだと思います。私に率直に言えということです。

が、ここで一時間争つたり、何時間を争つたりしてやらなければならないと、いうことを御注文申し上げたり、一々

さようにも考えておりません。しかししながらこの委員会自体、国会自体がお見えくださつておる措置につきましては、また行政官としてはこれに対しても何らの干涉もできないわけであります。この点、御了承願いたいと思いま

す。この点、御了承願いたいと思いま

す。この点、御了承願いたいと思いま

せん。従つて本法を廢止するかいないかについての具体的な問題について、やつてお話をあります。私は概論であります。

○西村(榮)委員 ただいまの神田君の御説明の中に、私がどの箇所においてどこにそのことを、もつとお伺いしたいのです。それで、実施の結果、幾多、今お尋ねが承知のように、この法案が、提案され

た際の審議の経過、それから公布され、申し上げるのでございますが、御承知のように、この法案が、提案され

て、申し上げるのでございますが、御承知のように、この法案が、提案され

ます。が、私は朝野立場を異にしておりますが、あけ足とりはしたくない。たゞ本法審議の上に重要な点だけを、すなほそれが全部かということがあります。そこで、もとより議論がございまして、この法自体が非常によく行つておるという考え方もあるだらうと思ひます。しかし今日の段階におきましては、すでに先ほど来から申し上げておりますよ

うに、これはなくてもよろしい、むしろない方が業者の熱意とくふう織り込むのにいいのじやないか。増産のための実体がなくなつておる。増産命令を執行するものが、今日増産の命令を下されどおるもの、が、今日増産の命令を下す、ような段階ではない、指定炭鉱あるいは管理炭鉱といふようなものの制度がありまして、実際においては通用されておるもの、が、今日増産の命令を下す、ような段階ではない、指定炭鉱あるいは管理炭鉱といふようなものの制度がありまして、実際においてこの臨時法がいきさつ、公聽会、その他一般の空気を通じまして、かような煩瑣な官僚統制のもとにおいては、石炭の増産といふものが、きわめて困難であるという輿論でございまして、私はそれを率直に認め、今日もなおさようにお考えられておる。こういう意味で申し上げるのものがよろしいのではないか。先ほど加藤さんのお尋ねもありまして、まあ今日の裁出の厖大な点から考へますれば、この施行のために要する経費といふものはわざかだと考へております。しかしわざかであります。なぜかであります。しかしいろ／＼御事情もありま

ります。しかしいろ／＼御事情もありま

ります。

○西村(榮)委員 私は本法を二箇年執

行された経験上、本法における長所と

短所が、どこにあつたかということを

お伺いしております。あなたが今おつ

しやつた中において、もう役目が済ん

だ、これは神田君もおつしやつた

が、それは少し法文をごらんになつた

らわかるじやないかと思う。本法の第一章の第一條にこういふようなことが書いてあります。「この法律は、産業の復興と經濟の安定に至るまでの緊急措置として、政府において石炭鉱業を臨時に管理し、以て政府、經營者及び従業者がその全力をあげて石炭の増産を達成することを目的とする。」こういうことになつておる。増産の点はいろいろ見方もありますけれども、一応の段階には達しておる。しかしその内容についてまだ身を入れなければならぬところもある。同時に安定という点においてはまだ達しておらない。この点においては私はまた後ほど不安定な原因について御質問申し上げますが、この復興と安定という二つの目的があるのであります。私がお伺いしたいといふ主眼は、二箇年間これを施行した結果における長所と短所を、行政庁からお伺いしたい。

が大いに御発言なきつたことで盡きて
おる。池田大蔵大臣はディスインフレ
であつて、一応安定しておると暫つて
おります。安定しないという見方は御
自由でござりますけれども、さようか
直政子付をこつておるります内閣の

○西村(榮)委員 そうすると本法の欠点
ありますので、私どもは第一條の安全
も一應あるものだと、かような考え方
を持つております。

点というものは補助金制度と画一的である、これが欠点であるという御指摘ですね。それでは事務当局にお伺いしますが、本法を施行せられてこの第四

章の中に於いて法律のどこに欠点があるつか、将来の石炭行政をやつて行く上においてどこに欠点があるか、その點をひとつ……

○中島政府委員 われく、が国管法を施行いたしまして、特に最近においてその欠陥だと考えておりますのは、然る方法にいたしましても、報告の仕

に詳しくても手續が煩雑で、まして、そのためには鉛筆では報告書を作成に非常に手数を要しておる点さらにまた管理組織がいろいろ複雑なつておりますために、実際の企業

経営が急速に行われない。従つて全責任がきわめてあいまいになる。こうしたふうな点が一應の本法の欠陥でないか、かように考えております。

○西村(榮)委員 そうすると事務局としては報告がござんで、手が煩瑣であるということが欠点である。こういうふうに思つておられるのですな。そう解釈していいのでね。

○中島政府委員 すさんといふよ
も、報告の内容が非常に複雑で、か

○西村(榮)委員 わかりました。そうすると大体話がわかつて来たが、事務当局としては、事務の取扱いが非常に煩瑣である。だから先ほどやじが飛んだように、増産をいくらか阻害しておる。それから政務次官の方では補助金的措置等が画一的であるということが欠点である。こういうことですね。そうすると欠点はそれだけだということになると、臨時石炭鉱業管理法によるところの特色というものは、一休どう考へられておるか、提案者の御意見を承りたい。

○神田委員 その後段をもういつべんおつしやつてください。私の方ではなあいと思つておりますから……

○西村(榮)委員 臨時石炭鉱業管理法の全條を聞くところの趣旨といふのは、要約すれば四点にあると思う。それは増産と石炭業の保護育成ということが第一点。それから私益よりも公益を重しとする考え方、すなわち石炭業の利益を守りつつ、なおかつ高い段階で、その遂行に対する責任を分担していくと、その立場を生かしつつ、産業設計を樹立して、労資双方におい事務当局で言われた複雑の点もまことに明確にせらわせておる。同時にいろいろの報告その他の業者に対する保護のものであつて、この業者に対する保護量的に多いということです。しかしこれは、當時の国管法を施行するためには、必要最小限度と認められた事項でありますけれども、最近においてこれは少し多過ぎるのじやないかと思ひます。

育成するに資するが有利で、
義に対しでは、法律をもつて正邪を明
らかにするという四点が、臨時不早
鉱業管理法の特色であるとされておる
のであります。この長所はお認めにお
りますか、それともこれが違つてお

ば違つておるということについて、
實に法案に即した御説明を承りたい。
○神田委員　ただいま西村委員から
の法案の特長としてあります内容四

日本は好んで、こうした特長を持つてゐる法律である。しかしるに欠点はどういう御尋ねでございましたが、なほどうした特長を持つてゐるとい

御説明は、法律審査の際たゞ「○○」開いて参つたのであります。但、當時の情におきましては、そういう考え方をされる方の力も相当大きかつたことは、私も十分承認しておりますが、私と

は、當時からこの法案を反対している場でございまして、実は、當時われわれは、輿論に負けたか、どこで負けたかは、いたしまして、議会の少數派とし

敢闇いたしまして、必要のないといふことを十分述べて参つておりますので、その後一貫してさように考えておるのであります。ただし、この長

を述べるということを言われますけれども、ちよつとさよな御満足の行なつたお答えも申し上げるわけにははないと思います。しかるに反対でもないと思ひます。

たとなつたとは別といたしまして、とにかく法案が通過して、この法律が実施されたわけでありますから、そ

れども、多少の効果を認めるには至
らぬさかではない。しかしその弊

になりますと、またこれは議論になつて参りますて、それも認めざるを得ないということにも相なりますが、但しさようなことは過ぎたことでございまして、しばらく別問題といたしま

て、とにかくこの内閣といたしましては、一年有半にわたつて実施して参つたのでございまして、今日実施の最大の詰驗の深いところから廢止案を出しておるわけでありまするし、また先般の

総選舉におきましても、黨の政策といふたしまして、廢止を声明してずっと絶けて参つておるのでございまして、貫した考え方であります。決して笑ひにかかうる

として出したわけでもございません。また審議を急ぐ理由はどうかといふと云々ございましたが、これは当委員会が今いろいろ重要な重要法案を持つていても

立別て、立別の関係等からいたしまして、急がざを得ないということになるのではないかと考へております。御了承を願います。

○西村(榮)委員 そうすると、今別
所の政府委員から御説明になつて石炭鉱
安定法というのですか、これははすで
事務当局の手を離れて折衝中である

○神田委員 今の西村君のお考えも、一つのお考えだと存じますが、私ども、具体的にこの国管法を廃止したといつて取上げたのは、昨年の夏以降まして、当時からずつと研究されて、そろ成程に実は開拓をかけつけ

おつたのであります。現実の問題

いたしましては、そう簡単にやす／＼とはわれ／＼の構想しているようなわけには参らない。また理論的には、臨時立法を廃止するには、恒久立法の準備をしなければならないというわけでない。もう用済みのものは廃止して行きたい。新しい段階 新しい構想のもとで、りっぱな法案をつくつたらよいじやないか、こういう漠々たる気持で考えておるわけであります。

○西村(築)委員 それで逐條的に御質問いたしますが、との第一章の第一條に、先ほど申し上げましたように「産業の復興と経済の安定に至るまでの緊急措置」とありますが、この経済の安定という意味は、先ほど政務次官からお話をありましたが、日本経済全般の安定ということよりも、私はこの中では石炭業の安定ということに解釈いたしたい。しかばば石炭業は今日の段階において安定しておるかどうかという点を考えて見ると、私ははなはだ遺憾ながら不安の念を感じ得ない、石炭業が今日、コストの上において、経営の基礎の上において、また将来の国際関係において、安定しておるといふ確信が政府にあるならば、その具体的な方針を明示していただきたい。私は遺憾ながら今日不安を持つておるので、あえてその点をお伺いいたしたい。

○官憲政府委員 御指摘の問題は、大きな国策全般の問題でありまして、ここで五分や十分ではちよつとお答えしにくいと思うのであります。しかし御指摘になりますお考え方へは、私はそれに対するは必ずしも全面的に反対だということを申すのはございません。しかしこれは特に西村さんは御専門で

よく御存じであります、世界の経済事情におけるインフレからデフレに移ります際の各種の現象は、各産業が同じような線を描いて階段をおりて行くるならば、これは仕合せであります。が、経済は各種の関連、客觀情勢に支配されまして、各種の産業でこぼこので見て参ることはやむを得ないことがあります。それで、だいまは安定の過程——安定じゃない、つぶれて行く炭鉱もあるということは、これは御指摘の通りであります。しかし戦時中は、ものがなくなると、竹やりでタンクと戦争をやるというので、竹やりも兵器だつたかもしれない。しかしものが十分に充実されて参りますれば、おそらく竹やりが兵器となつて登場しないと考えられると同じように、戦時中なるがゆえに存在価値を認められたのが、平時経済に切かえられた場合で、それが必ずしも戦時中に負わされた條件のままで、平時経済に移つて行くことが可能であるかどうかということについて、は、相當疑問があるわけであります。もしそういう面をとらえまして、兵器から竹やりが除外されたという状況になつたから、これは安定じやないじやないかということになります。——これは議論になりますから、申し上げにくいのであります、この点は西村さん御自身の方が十分御承知下さい——かつ政策の御批判については、私は委員会においてよく伺つておりますが、私は考えておりません。御指摘の第一條は、石炭鉱業の安定ということを中心としてねらつており、それに従属性的に

○西村(藝)委員 私のお伺いしているのは、今後の増産よりも、石炭業の安定というものは、結局その設備改善その他によつて、十一トンを目標にして行かなければ、コストが下らないじやないか。同時に今日の国際的な関係から見て、石炭業を保護する対策をとらなければ、将来また国際関係のあらしの中に日本の基礎的産業といふものが、追いつめられるのじやないかと思つておる。予算委員会の例をお引きになりましたけれども、わが国の現在の産業政策といふものは、ドージ処方箋や、その他外國人の処方箋よりも、むしろ明治初年の濱澤さんの処方箋を、われわれは考へておる。そういう見地から考へて、不安定の中において全体をどうして保護していくか。業者自身が十一トンを目標とするためには、政府は保護してやらなければならぬ、育成してやらなければならぬが、この点が欠けてゐるので、私は不安があるから、これに対する対策をお持ちかどうかということをお聞きしたのであります。しかしこれは議論になりますから、次に進みたいと思うのであります。

そこで先ほど提案者に御質問したときには、時間の関係上、御答弁も制約され、炭鉱管理委員会の諸問題を経て経営対策を立てる、こういうようなことにかつたのであります。臨時石炭鉱業管理法第二章における特色というものの対策を立てる、なつておる。生産協議会といふ問題は、

これはわが国の産業の歴史の上において、きわめて重要な点でありまして、労働者と企業家に對等の立場において協力せしめて行くという態勢で、増産に一應役立つた。将来はこの内容を充実して行こう。こういうことであります。それで、この生産協議会議事に對して何かこれをはずさなければならない理由があるかどうか、具体的にこれを承つておきたいと思います。

○ 石炭業 生産協議会の構成 またそのねらいは、今お述べになりました通りと私も承知いたしております。そこでこれよりはりばな制度であるにもかかわらず、これをやめなければならぬ理由があるかというようなことでございましたが、これは本法がなくなりますれば、なくなることは当然であります。ですが、そういう議論は別として、とにかく残してもよいではないかといふような意味かともとれるのであります。国管法の先年の審議の際におきましたが、そのねらいは、どういう仕組でいかなければならない理由はどこにあるか、他の労働立法に基いて労資が平等の立場に立つて、工場の生産能率を十分整備して行くということは当然なことで、民主的にこれを運営して行くといふことは、当然のことでありまして、それを特は石炭鉱業のみ、この臨時石炭鉱業管理法の中に規定したことは、どうであらうかという議論もあつたこともお忘れないことに存じております。私どもは、当時より、制度としてはこれは一つのねらいであります。が、もどく石炭鉱業にのみかよる規定をするとはおもしろくない。これは労働立法の方と一般的に考へべきものであるといふような考え方でございましたもので

すから、今回廃止にあたりまして、特
に残すというような措置はとらなかつ
た、そういうふうに御了承願いたいと
思ひます。それから石炭鉱業のなお一
層の安定のために、政府が保護助成の
策をとらなければならぬということ
は、私共これは原則論としては決して
異存はないのであります、從來石炭
に対しして政府のとつて參りました態度
といふものは、道楽むすに金をつぎ
込んだという批評をよくされるのであ
りますが、まさにその觀があつただろ
うと思います。この臨時國管法によつ
て増産になつたのか、あるいは二十三
年末の經濟九原則のいわゆる至上命令會
による企業の自主性、そこで初めて石
炭業よりも、よく考えていたいたいた
たといふようなことを、言われておる
のであります、從來の政府——これ
は何政府といわゞ、石炭に対しては他
の産業よりも、よく考えていたいたい
ことはけつこうであります、ある面
においては非常に行き過ぎだと考えて
おります。復興金融公庫の融資が、三
百五十億に上つておる。そのうちの古
五十億といふものは、炭住の資金に使
われております。今日炭住の資金によ
つてつくられた住宅が、ほとんどあき
家にならうとしておる。それらのこと
きは、特に政府があまりに炭鉱經營に
干涉し過ぎた行き過ぎだらうと思ひま
す。今日炭鉱の經營が安定しないとい
ふことは、この炭住資金の返済に因
つておる。先ほど同僚の田中委員から
も、この点非常に述べられておつたよ
うであります、私もこれはまことに
思ひます。それから石炭鉱業のなお一
層の安定のために、政府が保護助成の
策をとらなければならぬということ
は、私共これは原則論としては決して
異存はないのであります、從來石炭

その間をねらつて緩急よろしきを得なければならぬのではないか。一べんきめたものをそのままつ込んで行くといふやうなやり方は、どうも機動性がなざ過ぎはしないか。今後の石炭行政につきましては、先ほど加藤委員も述べられたように高い立場から広く、そして機動性を持ち、伸縮性のある、あるいはまた彈力性のあると申しますようか、じやまをしない、ほんとうに乗り越えられないところだけを、また乗り越えなければいけないところだけを、政府があと押しをすることが、必要なではないかと考えておる次第であります。国管廃止の件につきましては、るる述べておりますので、くどくどしく申しません。以上をもつてお答えをいたします。

ます。ただ一つの考え方として、当時の困難な際に政府があと押しをする、また経営者、労働者三位一体になつて緊急増産をする、そのためには第四章でありますかのような規定を考えて行くということが、当時の政府としてよろしいということでお考えになつたのでありますようが、私どもは当時から一貫して、この点についてはそれはどの必要はないではないか、他の方法があるではないかというような意見を、申し述べておつたのでありますが、しかし考え方としては、大いに研究の余地があると考えております。

生産協議会に感られておると私は考へておる。そこであなたが數日来しはしまばお述べになつたところで、この第三章に明記されておるところは、所有権と個人の創意の企画性というものが、企業家の権利義務としてここに書かれおるのであります。が、この第三章の生産協議会に相関連いたしまして、業者の所有権といふものは、どこに制限されておるか、そして業者の自由なる活動が、この章においてどこに制約を受け、業者がこの法律があることにおいて、どこに自由な活動ができない点があるか、私には見当らないのです。が、この第二章並びに三章において、あなたが指摘されるような自由な活動と創意とを抹殺されるものが一体どこにあるか、承りたい。

とは、むしろ基本的人権を制約したと
いうことになるのではないかと思ひう
であります。大分當時とは情勢が違つ
ておりますので、今日の段階において
はという意味で申し上げておきます。
○西村(織委員) 著務計画を樹立し、
かつ商工大臣の許可を受けなければな
らぬということは、日本の法律のもと
において仕事をしている人は当然なん
で、これは自由なる活動を阻害するよ
うな影響があるから、嚴重なる罰則制
度を設けて供出制度を立てる。従つて
産業上重要な石炭業に対する、國家
経済に対して、国民生活に対して重要性
なる影響があるから、嚴重なる罰則制
度を設けて供出制度を立てる。従つて
當と認めたものに対して國が許可を與
えるのですが、大体こういうよりな申請
書に対し、今まで許可、不許可として
おいて業務計画を立てさせ、そして適
うようなことをいたしたことはありき
せん。これは從来の慣例から言えば、
行政官庁の事務当局がおられるのであ
りまして、ほとんどこの法律は業者の
意図にまかせておるのであります。ただ
この法律をつくったねらいといふと
のはどこにあるかと云ふと、第三章に
おいて明記しておりますように、炭
鉱管理者が著しく不適任かつ無能の状
態においては、全国炭鉱管理委員会に
諮つて、事業主に対して、当該炭鉱管
理者の解任を命ずることができる、そ
ういうことになつております。これは
今言ふような公益を重しとする見地な
ら、自分の利益のみを考えて事をしま
り、あるいはサボタージュを起し、よ
りはせつかく親の代から持つてお
ても、業務執行の能力がないといふ

に対しても、炭鉱管理者たることを解任するということを、全国炭鉱管理委員会に諮つて主務大臣がこれを適用する、こういうようなことになつておるのであります。私が今聞いた業務計画とか、自由なる活動の抱束とかいうようなことは、悪質の人に対ししてしていふのであつて、あなたの御答弁は当らないと思うのであります。ただそういうことを討論を繰返していくも仕方がありませんが、しかば、炭鉱業者にして、不適任かつ無能なんで、せつかく天下の宝庫を預かりながらそれを活用することのできない、かつまた将来の思惑その他において、おのれの利欲のために國家の利害に衝突するというような場合においては、本法を廃した後において、それらの悪質業者に対して、政府はいかなる方法において、これを監督指導なさるか。

と経営とが分離していない国家管理能勢といふものが、この法律の中に全部盛り込まれておることを御質問があつたときに申そうとしたのであります。しかし西村君と議論することになるのでは、好ましくないので避けました、法律の中に一貫した魂が入つておらない法律の中に貫した魂が入つておらぬということが、この法律案に対する重い欠点だということを、私はまず指摘したいのです。従いまして、自由企業制度を目指す以上は、もし不良な炭鉱ができ、不徳なものができるば、必ず自由競争の中で倒れて行くであらうと思います。先ほどお話をありましたように、これが審議されました當時の状況は、生産協議会における資本家と労働者の立場は平等である、こういうような答弁も當時あつたように記憶しております。かような状況から本管で、もつとほつきりした方がいい、資本と経営が分離した方が、われくと主義は違いましても、うまいものにならぬのではないか、あいまい模糊たるものであつてはいけないのではないかと、いう考え方われくは持つておるのであります。決して議論するわけではありませんが、自由企業制度を目指す主義から行くと、これでどうやらやつて行けそうです。またやつて行ける資本の入れかえだとか、自然淘汰といふことによつて、悪徳のものはなくなつて行くであろう、これはなぜかといふと、公益性の強い事業でありますから、世間の批判といふものであらう、かよくな考え方を持つております。

て中途半端であるということは、これはもう当時の事情上やむを得ず中途半端であった。そこで私が今質問する要點のねらいは、どににあるかということがでれば、すると右炭業の公益性というものをよく考えて、その法律の悪いところは悪いところとして直して、新しいより高い段階における右炭行政を運営する法律案をつくるために、本法の欠点がどこにあるか、單に抽象的な自由主義経済とか、計画経済をどうするとかいうことでなく、私は次の法案作成の見地に立つて、この法案の欠点があつたら指摘してもらいたい。長所があつたら少かしていただきたい。こういう意味で私は質問している。ところが今あなたが言われるようになると、これは提案者が御説明になつたように、これを單に道徳的立場と、それから自然淘汰にのみまかせるということについては、これは私は同意しかねる。そこには、今までだつたら、これは中止並びに設備の移転をすることを、商工大臣の許可がなければ禁じられている。ところが今度これを閉鎖することも、あるいは移転することもできないこととなると、残るもののは、鉱区を持つていると税金がかかるという損害だけであつて、これは恩恵の対象になる。このときに一体どういふうことになるかといふと、国家は、經濟全体に悪影響を及ぼす。同時に失業ができるといふような弊害が生じて来るといふところで、私はこの第三條を廢止された補いが、どこでつけられるかという点をお聞きいたしたい。これは私は今言うような道徳と自然淘汰だけで片づくと思つていない。なるべくならばこれは他の何らかの方法にお

いて、道徳を破り、自然淘汰を覚悟するという業者に對しては、国家はどうしなければならぬ、どうすることができるのだということを、お聞かせ願えればけつこうだと思います。

○宮崎政府委員 統制もいたしておりませんし、この法律でなくなれば、國家はさようなものは一般的な法制、その他の刑法とか——司法と申した方がよろしいございましようが、それの取締りに該当いたすものは、それでいたすことになります。その他は先ほど申し上げたような、一応何もないようない形になるわけでございます。しかしながら先刻も加藤さんの場合に申し述べましたように、近く遅ればせながら御審議を願います鉱業法におきまして、従来の考え方と違いました試掘権、探査権というものができまして、ただいまの第三條を直接廢止して参りました。従来の弊害は、鉱業法の実施によりまして、是正できるものだ、かように考えておられるわけであります。ただ單に道德——神田さんの方で御説明になつたことを誤解なつて、そういうお言葉が出たと思いますが、それのみで片づけようとは思つております。鉱業法によりまして、相当程度の補足ができる、かように考えているものでござります。

整理法がねらつた点は、何といつても、石炭業における労働力の占める割合が非常に大きい。この協力なくして増産と合理化は不可能である。これを従来の自由主義経済あるいは他の他の問題で対立して来るに、勢い飛ばつたりが業務それ自体に起きた。従つてこれは渾然一体となつて、労働者の協力を得なければならぬ。そこで経営協議会といふものが盛られたせつかのせん調を、ここに抹殺して、将来労働階級に対する協力をどこに求められるか、この点を一つお伺いしたい。これは簡単で、要点だけを御答弁を願いたいと思います。

○宮幡政府委員 経営協議会の問題であります。これが私どもは法制化されたものといなとにかくらず、労働者の協調いたします立場で、諸機関あるとしての存在は、好ましいものと思つております。しかし現在の法制にあるように、これが決議機関であるとともに、これが決議機関であるといつては、疑問を持つてゐるもあります。産業労働につきましては、すでに加藤委員の御質問の中にありましたように、現在では労働者の労意欲がほとんど競前に近いまでに復していくことは、社会党もお認め通りであります。この向上しました労意欲をぜひ無視しないように、企業の良心を喚起するため、われわれは努力して参りたい、かように考えおります。

○西村(樂)委員 わかりました。

次にお尋ねしたいのは、本法をはしたときに、こういう弊害が生じてゐるのです。それは石炭業が国際的開拓においてあるいは天災地変において不測の損害を受けたときに、あるいは

は、係らず、て、業動の回転あてのことと試さで、と間、級基誠力こちのをと比て

新しい鉱区を開拓するため、引合はないか、国家的見地に立つて、これを開拓しなければならぬというふうなときに対し、これが保護育成策を一休どうなさるか。

次には、何といつても、十八社の大企業が中心を占めているのでありますから、将来これら協定によつて、一つは、炭鉱業が業務に対する不慮の損失を受けた場合における損失補償の問題、一つは、暴利その他他の産業を結して圧迫するといふような事態が起きたとき、これに対するどういふうな対策を講ずるか。

○官憲政府委員 最後の問題は、先刻風早委員の御質問の中にもありました

ように、事業者团体法あるいは独占禁止法の規定に照しまして、取締ることが可能かと思つております。国際関係の急激な変化等によりまして、石炭鉱業は自由企業の中に放つておくことが許されないような事情が参りましたならば、それに相応いたしまする適切な立法をすべきだと、こう考えております。天災地変等臨時の災害に対しまするものについては、地震がありましても救済の措置等を、国会でもお考えをいたしておりますような状況で、それに応じます災害対策の立法をなすべきだと考えております。

○西村(騒)委員 第三点に、消費者に対する保護の問題、これは英國あたりでは消費者審議会といふものがつくら

れておりまして、工業用石炭の消費者がこれを統轄して、業者との間ににおける利害の対立を調整していくという制度があるのですが、将来これに対しても

何らかの考慮がされておるかどうか。○官憲政府委員 いわゆる石炭の公共性ということは、消費者を対象としての言著であろうと私は存じております。従いまして公益性を認めます以上は、これは資本主義經濟の下では、私企業であることを前提としておるのであります。私企業の消費者と生産者との利害というものが、必ずしも第三者的批判を受けなくとも、お互いの利益が一致する線が理想であります。しかしそ一御指摘のように消費者と生産者の利害が不一致というような場合が参りましたならば、そのときに考えてもうまくいかない。現在ではそれく商工の自由なる團体等がたくさんあります。かなり輿論を集めまして、それくの要求が出ております。それらの問題は遅くない。現在ではそれく商工の自由なる片づけて、さしつかえないものとされています。御心配のような事態が参りますれば、必ずしも英國に範をとるわけではありませんが、もちろん適当にひとつ……

○西村(騒)委員 それから私の希望としては、こい願わくば、こういう大きな問題は消費者代表、業者、学識経験者こういうものをお集めになつて、一応輿論をお聞きになる必要があるといひました。

○有田(二)委員長代理 西村委員の御質問にお答えいたします。今日の段階において、提議者からいろいろな説明がありましたけれども、すでに石炭の実際の情勢が、御存じの通りであります。しかしも、國会終了まきわに關係方面のオーラーもとれたようなどあります。十三年九月の世界經濟の轉換を契機となりましたけれども、すでに石炭の実業の運命はいたし方がないのではありません。これはしかしこ民が迷惑しないように、アメリカにおいても金融的調節をしておる、この点をお考えます。手続上の非常な不手ぎわにあります。御了承願いたいと思

すが、この臨時石炭管理法を制定するときには、数日わたつて公聽会を開いて、各界の権威者の意見を聞いたのです。一體これを廢止するの可否について、提案者は輿論に聞くとなるだけの謙虚さがおありになるかどうか、一応提案者にお聞きしておきたい。

○神田委員 たゞいま西村委員から本法を制定する當時は公聽会を開き、非難しましたならば、そのときに考えてもうまくいかない。現在ではそれく商工の自らの利害が不一致というような場合が参りましたから、委員長においては前常な長時間を要して成立を見たのが、今度は公聽会も開かないでやるようですがどうかといふお尋ねがあります。ただ、これは委員長にお伺いしたことですが、今度は公聽会も開かないでやるようですがどうかといふお尋ねがあります。それくの問題は遅くない。現在ではそれく商工の自由なる片づけて、さしつかえないものとされています。御心配のような事態が参りますれば、必ずしも英國に範をとるわけではありませんが、もちろん適当にひとつ……

○西村(騒)委員 これは先ほど申しましたように、本法を制定するときも、その順序を踏み、輿論に聞いて制定したのであります。私はそれだけの手続を省いてまで、急にやらなければなりませんという理由は、先ほど事務当局並びに政府当局の御説明においては首肯されることはきわめて必要であります。かつておきたい、また提案者に対して御再

統を省いてまで、急にやらなければなりませんといつて、決して自由黨が不一致といふ場合が参りましたから、委員長においては前常な長時間を要して成立を見たのが、今度は公聽会も開かないでやるようですがどうかといふお尋ねがあります。それくの問題は遅くない。現在ではそれく商工の自由なる片づけて、さしつかえないものとされています。御心配のような事態が参りますれば、必ずしも英國に範をとるわけではありませんが、もちろん適当にひとつ……

○西村(騒)委員 それから私の希望としては、こい願わくば、こういう大きな問題は消費者代表、業者、学識経験者こういうものをお集めになつて、一応輿論をお聞きになる必要があるといひました。

○有田(二)委員長代理 西村委員の御質問にお答えいたします。今日の段階において、提議者からいろいろな説明がありましたけれども、すでに石炭の実

業の運命はいたし方がないのではありません。これはしかしこ民が迷惑しないように、アメリカにおいても金

融的調節をしておる、この点をお考えます。手續上の非常な不手ぎわにあります。御了承願いたいと思

います。

○西村(騒)委員 これは先ほど申しましたように、本法を制定するときも、その順序を踏み、輿論に聞いて制

定したのであります。私はそれだけの手続を省いてまで、急にやらなければ

なりませんといつて、決して自由黨が不一致といふ場合が参りましたから、委員長においては前常な長時間を要して成立を見たのが、今度は公聽会も開かないでやるようですがどうかといふお尋ねがあります。それくの問題は遅くない。現在ではそれく商工の自由なる片づけて、さしつかえないものとされています。御心配のような事態が参りますれば、必ずしも英國に範をとるわけではありませんが、もちろん適当にひとつ……

○西村(騒)委員 それから私の希望としては、こい願わくば、こういう大きな問題は消費者代表、業者、学識経験者こういうものをお集めになつて、一応輿論をお聞きになる必要があるといひました。

○有田(二)委員長代理 西村委員の御質問にお答えいたします。今日の段階において、提議者からいろいろな説明がありましたけれども、すでに石炭の実

業の運命はいたし方がないのではありません。これはしかしこ民が迷惑しないように、アメリカにおいても金

融的調節をしておる、この点をお考えます。手續上の非常な不手ぎわにあります。御了承願いたいと思

います。

○西村(騒)委員 これにて散会いたします。

午後五時五十分散会

昭和二十五年六月七日印刷

昭和二十五年六月八日發行

衆議院事務局

印刷者 印刷所